

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月19日
【事業年度】	第71期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 柏谷邦彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木4丁目31番8号
【電話番号】	03 - 5308 - 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部・経財部長 山岸麻登佳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木4丁目31番8号
【電話番号】	03 - 5308 - 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部・経財部長 山岸麻登佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	143,490	162,552	207,942	194,364	200,057
経常利益 (百万円)	14,062	12,930	15,314	17,604	18,581
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,373	9,972	10,568	10,825	11,548
包括利益 (百万円)	9,590	9,397	10,363	11,369	10,724
純資産額 (百万円)	69,342	71,890	74,299	72,723	67,446
総資産額 (百万円)	140,120	153,811	154,883	159,219	156,018
1株当たり純資産額 (円)	592.64	624.79	652.62	650.53	618.67
1株当たり当期純利益 (円)	78.94	86.24	92.60	95.64	104.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.5	46.7	48.0	45.7	43.2
自己資本利益率 (%)	13.6	14.1	14.4	14.7	16.5
株価収益率 (倍)	24.4	17.3	20.8	26.9	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,068	20,694	19,594	23,440	27,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,513	8,792	7,581	9,190	8,812
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,706	7,407	16,070	8,711	18,385
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,411	16,912	12,863	18,713	19,431
従業員数 〔外、平均嘱託及び 臨時従業員数〕 (名)	1,752 〔304〕	1,740 〔263〕	1,703 〔328〕	1,716 〔269〕	1,696 〔258〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、自己株式として計上しております。このため、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しており、また、1株当たり純資産額の算定上、当該株式数を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 3 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外書で記入しております。
嘱託及び臨時従業員数について、第68期以前は健康保険加入の人員を記載しておりましたが、第69期以降は全嘱託及び臨時従業員数を記載しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第68期の期首から適用しており、第68期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 第70期より、都市ガス販売における収益認識基準の変更を行っており、第69期の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	110,853	103,351	129,502	141,690	192,540
経常利益 (百万円)	10,538	9,835	11,662	18,787	16,426
当期純利益 (百万円)	7,762	8,706	9,029	20,252	11,733
資本金 (百万円)	7,070	7,070	7,070	7,070	7,070
発行済株式総数 (千株)	40,197	118,603	116,603	115,317	112,827
純資産額 (百万円)	43,573	44,681	44,833	53,538	48,450
総資産額 (百万円)	115,486	128,750	129,708	124,740	121,982
1株当たり純資産額 (円)	372.43	388.33	393.80	478.91	444.43
1株当たり配当額 (円)	125.00	50.00	65.00	75.00	92.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(62.50)	(25.00)	(32.50)	(37.50)	(46.25)
1株当たり当期純利益 (円)	65.37	75.29	79.12	178.92	106.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	34.7	34.6	42.9	39.7
自己資本利益率 (%)	17.7	19.7	20.1	41.2	23.0
株価収益率 (倍)	29.5	19.8	24.4	14.4	21.0
配当性向 (%)	63.7	66.4	82.5	41.9	87.1
従業員数 〔外、平均嘱託及び 臨時従業員数〕 (名)	1,104 〔121〕	1,097 〔112〕	1,052 〔138〕	1,158 〔176〕	1,135 〔160〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	165.1 (142.1)	132.8 (145.0)	174.6 (153.4)	235.1 (216.8)	214.4 (213.4)
最高株価 (円)	6,040 2,019	2,022	2,285	2,720	2,713
最低株価 (円)	3,095 1,905	1,334	1,471	1,689	1,999

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、自己株式として計上しております。このため、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しており、また、1株当たり純資産額の算定上、当該株式数を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 3 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外書で記入しております。嘱託及び臨時従業員数について、第68期以前は健康保険加入の人員を記載しておりましたが、第69期以降は全嘱託及び臨時従業員数を記載しております。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。また、印は、当該株式分割を行ったことによる権利落後の最高・最低株価を記載しております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第68期の期首から適用しており、第68期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 第70期より、都市ガス販売における収益認識基準の変更を行っており、第69期の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
- 7 2025年3月期の1株当たり配当額92円50銭のうち、期末配当額46円25銭については、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

年月	経歴
1947年 5 月	設立。この設立年月は、1971年10月に株式の額面変更のため合併を行った形式上の存続会社である合併会社(旧関東商事株式会社、1971年 6 月に日本瓦斯株式会社と商号変更)の設立年月であり、被合併会社(旧日本瓦斯株式会社)の設立年月は1955年 7 月(資本金250万円)であります。1955年 7 月より、L P ガス及び同機器の販売並びにガス工事の設計施工も併せ取扱う。
1959年12月	田無工場完成。
1960年 8 月	町田工場完成。
1963年 4 月	日本瓦斯運輸株式会社(現商号日本瓦斯運輸整備株式会社)設立。
1965年 2 月	日本瓦斯工事株式会社設立。(配管工事施工部門を分離)
1966年 6 月	新日本瓦斯株式会社設立。(都市ガス事業に進出)
1967年 2 月	我孫子ガス株式会社に経営参加。
1967年 9 月	小山都市瓦斯株式会社設立。
1968年 6 月	取手ガス株式会社設立。
1971年 1 月	久喜都市ガス株式会社設立。
1971年10月	額面金額変更のため合併。(沿革1947年5月参照)
1973年 2 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1975年 9 月	ニチガス開発株式会社設立。(都市ガス工事施工部門を分離)
1979年 1 月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替。
1984年 7 月	鹿沼ガス株式会社に経営参加。
1998年 3 月	新日本瓦斯株式会社が日本証券業協会に株式の店頭登録。
1999年10月	我孫子ガス株式会社が取手ガス株式会社を吸収合併し、商号を東日本ガス株式会社に変更。
1999年10月	新日本瓦斯株式会社が久喜都市ガス株式会社を吸収合併。
2001年10月	小山都市瓦斯株式会社が鹿沼ガス株式会社を吸収合併し、商号を北日本ガス株式会社に変更。
2001年12月	新日本瓦斯株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
2002年 4 月	日本瓦斯工事株式会社がニチガス開発株式会社他 1 社を吸収合併。
2002年12月	東武ガス株式会社に経営参加。
2003年 7 月	東武ガス株式会社は、商号を東彩ガス株式会社に変更。
2004年 2 月	東日本ガス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
2010年 6 月	千葉工場完成。
2010年 7 月	埼玉工場完成。
2010年11月	秦野・横須賀デポステーション完成。(L P ガス容器配送のデポステーション運用を開始)
2010年12月	東金デポステーション完成。
2011年 1 月	水戸デポステーション完成。
2012年11月	戸田デポステーション完成。
2013年 2 月	狭山デポステーション完成。
2014年 3 月	東彩ガス株式会社、東日本ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、北日本ガス株式会社の子会社 4 社を株式交換により完全子会社化。
2014年11月	瑞穂デポステーション、稲敷デポステーション完成。
2015年 8 月	取手デポステーション完成。
2015年11月	本社を東京都中央区八丁堀 2 丁目から東京都渋谷区代々木 4 丁目に移転。
2016年10月	東京都渋谷区に東京支店を新設。(都市ガス小売り全面自由化市場への参入準備)
2017年 4 月	全面自由化された都市ガス小売市場に参入。
2017年 8 月	東京エナジーアライアンス株式会社を東京電力エナジーパートナー株式会社と折半出資で設立。
2018年12月	神奈川県川崎市に大型LPガス充填ハブ基地用地を取得。
2019年 4 月	日本瓦斯株式会社が新日本瓦斯株式会社のLPガス事業および新都市ガス事業を吸収分割で承継。
2020年 3 月	八潮デポステーション完成。
2020年10月	東彩ガス株式会社が新日本瓦斯株式会社を吸収合併。
2021年 3 月	世界最大規模のLPガスハブ充填基地「夢の絆・川崎」完成。
2022年 4 月	東京市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2023年 7 月	甲府デポステーション完成。
2024年 1 月	グループ再編を実施。

<p>”</p> <p>”</p> <p>2025年 2月</p>	<p>日本瓦斯株式会社が東彩ガス株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社のエネルギー小売事業を吸収分割で承継。</p> <p>東彩ガス株式会社は、株式会社エナジー宇宙へ名称変更。</p> <p>株式会社エナジー宇宙が日本瓦斯株式会社のLPG託送事業、都市ガス導管事業等を吸収分割で承継。東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社を吸収合併。</p> <p>株式会社雲の宇宙船が日本瓦斯株式会社のシステム事業を吸収分割で承継。</p> <p>株式会社門倉商店の株式取得</p>
-----------------------------------	---

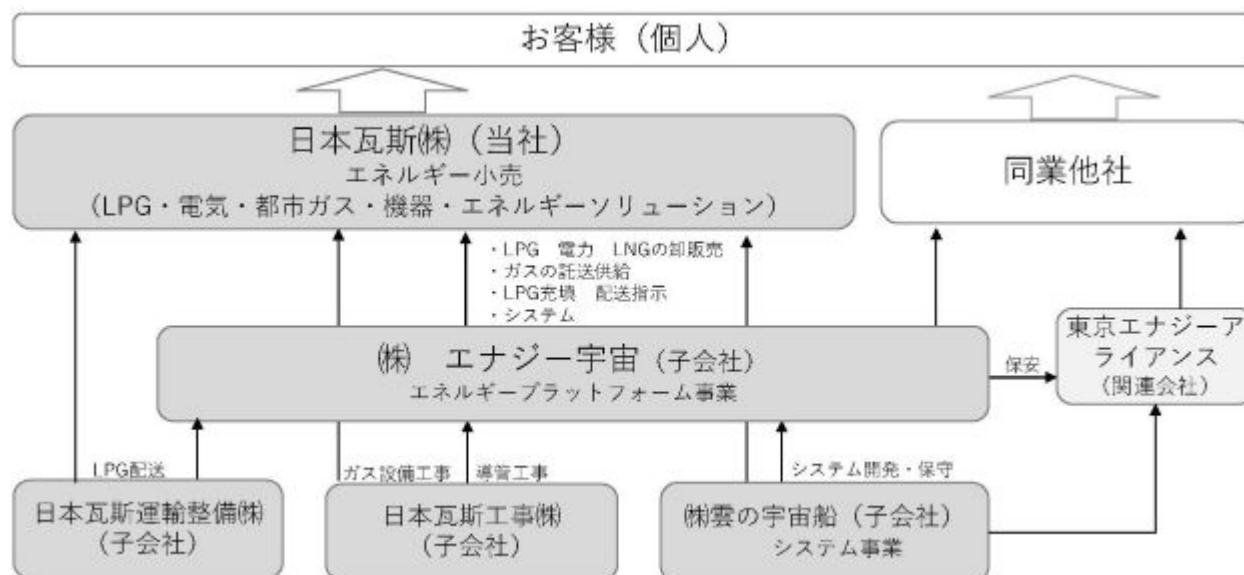
(注) は連結子会社に係る事項であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、主に当社及び子会社10社並びに関連会社2社で構成され、主な事業内容は、ガス(L Pガス、都市ガス)、電気の販売、ガス機器等の販売、プラットフォームの提供並びに各事業に関連する工事、輸送等であります。各事業における当社グループの位置づけは次のとおりであります。

L Pガス事業	<p>… L Pガスの供給</p> <p>家庭用・業務用・工業用・自動車用のL Pガス、コミュニティーガスの販売をしております。</p> <p>なお、L Pガスの輸送については日本瓦斯運輸整備が主として行っております。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>当社及びエナジー宇宙、日本瓦斯運輸整備</p> <p>… ガス機器等の販売、受注工事</p> <p>L Pガス機器、住宅設備機器、太陽光や蓄電池等の発電・蓄電・充電デバイスの販売、並びにL Pガス供給設備工事、リフォーム工事、G H P (ガスヒートポンプエアコン)の保守サービスを行っております。</p> <p>一部の工事については、日本瓦斯工事が施工しております。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>当社及び日本瓦斯工事</p> <p>… プラットフォームの提供</p> <p>異業種からの都市ガス・電気小売事業へ参入を支援するためのプラットフォームや、データ連携で最適化したLPガスのオペレーションの仕組み、自動検針システムや保安や機器の受発注システム等、他事業者との共創のために自社で開発したテクノロジーの提供を行っております。</p> <p>システムの開発、保守は、雲の宇宙船が行っております。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>エナジー宇宙、雲の宇宙船、東京エナジーアライアンス</p>
電気事業	<p>… 電気の販売</p> <p>主に家庭用の電力の販売をおこなっております。</p> <p>また、子会社のエナジー宇宙は東京電力グループと提携し、電力を調達しております。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>当社及びエナジー宇宙</p> <p>… エネルギーソリューション</p> <p>戸建て住宅へ太陽光発電システム、蓄電池システム、V 2 H等を普及させ、お客さまが自律分散型エネルギーをマネジメントする仕組みを構築しています。将来的にはスマートハウス化した各家庭を配電ネットワークで繋ぎ、地域コミュニティ全体のエネルギー最適利用(ニチガス版・スマートシティ)の仕組みに取り組みます。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>当社及びエナジー宇宙</p>

- 都市ガス事業 ... 都市ガスの販売
家庭用・業務用・工業用の都市ガスの販売を行っております。
子会社のエナジー宇宙は都市ガス供給、導管の維持管理をおこなっております。
都市ガス導管工事は、日本瓦斯工事が施工しております。
(主な関係会社)
当社及びエナジー宇宙、日本瓦斯工事
- ... 都市ガス機器等の販売、受注工事
ガス機器等を販売するほか、ガス設備の工事を行っております。
(主な関係会社)
当社及びエナジー宇宙、日本瓦斯工事



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)エナジー宇宙 * 1	東京都渋谷区	450	L Pガス事業 電気事業 都市ガス事業	100	LPガス、電気、都市ガスを調達し、当社へ販売しております。また、LPG充填、都市ガスの託送サービスを当社へ提供しております。 役員の兼任 有
日本瓦斯工事(株)	東京都渋谷区	100	L Pガス事業 都市ガス事業	100 (1.0)	当社グループは、ガス設備工事及び導管工事を委託しております。 役員の兼任 有
日本瓦斯運輸整備(株)	神奈川県 川崎市	24	L Pガス事業	100 (1.0)	当社グループがL Pガスの輸送を委託しております。 役員の兼任 有
(株)雲の宇宙船	東京都渋谷区	50	-	100	当社グループがシステム開発・保守等を委託しております。 役員の兼任 有
その他 1社					
(持分法適用関連会社) 東京エナジー アライアンス(株)	東京都渋谷区	50	-	50	当社グループはガス保安、システム提供を受託しております。 役員の兼任 有
その他 1社					

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 * 1：特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
L P ガス事業 電気 事業 都市ガス事業	1,568 [255]
全社	128 [3]
合計	1,696 [258]

- (注) 1 当社グループは、総合エネルギー企業として同一の従業員がLPガス事業、電気事業、都市ガス事業に従事しております。
- 2 全社として記載されている従業員数は、本社等の管理部門、システム部門に所属している員数であります。
- 3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 4 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は[]内に外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,135 [160]	39.7	13.3	6,715,845

セグメントの名称	従業員数(名)
L P ガス事業 電気 事業 都市ガス事業	1,059 [158]
全社	76 [2]
合計	1,135 [160]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社として記載されている従業員数は、本社等の管理部門に所属している員数であります。
- 3 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は[]内に外書で記載しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本瓦斯労働組合と称し、1972年9月1日に結成されましたが、加盟上部団体はありません。2025年3月31日現在の組合員数は1,079名(うち嘱託30名)であります。

連結子会社5社のうち、日本瓦斯工事(株)は労働組合を結成しておりますが、加盟上部団体はありません。なお、当社グループにおける労使の協調関係はきわめて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

2025年3月31日現在

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1,3)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1,3)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
2.4	75.0	59.2	67.6	98.9	管理職とは上席課長以上

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 3月末に在籍している労働者の状況(旧在籍会社の実績を含む)を記載しております。

連結子会社

2025年3月31日現在

当事業年度						補足説明
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得 率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
エナジー宇宙	6.3	62.5	71.0	85.1	74.3	管理職とは上席課長以上
日本瓦斯運輸整備	0.0	80.0	86.4	90.8	58.8	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. エナジー宇宙は、3月末に在籍している労働者の状況(旧在籍会社の実績を含む)を記載しております。

連結会社

2025年3月31日現在

当連結会計年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注2)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注3)	労働者の男女の賃金の差異(%)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
2.6	72.1	62.8	71.8	73.9	管理職とは上席課長以上

- (注) 1. 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結会社を対象としております。
2. 各連結会社数値を集計し、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
3. 各連結会社数値を集計し、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社は経営理念として、 地域社会に対する貢献、 企業の持続的成長を目指す、 人的資源の尊重を掲げております。

(2) 経営環境及び経営方針・戦略等

当社グループを取り巻く経営環境

米国では第2次トランプ政権に移行し、政策が大きく転換されました。足元では想定を上回る関税が示され、世界で経済の先行きに対する懸念が広がっています。エネルギー環境政策に関しては、化石資源の活用、パリ協定からの脱退といった、これまでのグリーン化を進める方向から大きな政策転換が打ち出されました。しかしながら、当社は、この政策の変更は一時的な揺り戻しであり、長期的には脱炭素社会を目指す取り組みを推進していくという世界の潮流は止められないと考えています。

エネルギー安全保障の観点では、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の混迷に加えて、欧米の関係にも変化が見られることで、サプライチェーンの確保はより一層重要な課題となりました。また、国内のエネルギー事業では、少子高齢化による人手不足が続く中で、地球温暖化による販売量の伸び悩み、定着し始めたインフレーションへの対応など、事業者は多くの課題に直面しています。これら多くの課題は、人口のボーナスステージでエネルギー消費量が拡大していくモデルが転換期を迎えていることを示していると考えています。

社会課題の解決と業界集約

当社は、これらの社会的趨勢を見据え、エネルギーに関わる設備や人員が、効率的運用を求められる環境に備えてきました。LPガスの充填や配送インフラを整え、システムには汎用性と拡張性を持たせ、ITの活用で業務効率を高めまいりました。LPガス業界では、全国の事業者数は10年前と比較して四分の三程度にまで減少しています。当社は、関東圏最大手のLPガス事業者として、社会的要請でもある業界の集約を牽引していく考えです。

2025年3月、千葉県、茨城県を中心に百余年にわたり事業を展開する株式会社門倉商店が当社グループに参加しました。LPガス業界が直面している事業環境を踏まえ、門倉商店が当社グループの一員となり、最適化されたオペレーションを活用しながら共に事業成長を追求していくことが、両社および地域社会に対し最も良い形であると合意したためです。今後は、充填、配送、検針、保安、システム等の事業基盤を統合していくことで、物流網を効率化し、設備稼働率を向上させていきます。また、営業拠点の集約に加え、LPガス原料や関連機材等の共同仕入、電気とガスのセット販売、ソリューションサービスの提案など、業界集約を通じてシナジーを創出していきます。

共創のスケールアップ

新たな分散型エネルギーシステムの構築に向けて、1社でできること、1業界でできること、従来の知識や知見でできることには限界があります。近未来のエネルギーサービスをお客さまにお届けするには、同業他社との共創のみならず、会社の規模や業界の垣根を超えた共創も不可欠です。ニチガスグループは、エネルギー小売事業の更なる成長、インフラのシェアリング拡大、高い資本効率と成長する企業価値を基盤として、業界の集約化・効率化を牽引するとともに、東京電力グループとの協業やITベンチャー企業との連携など、同じゴールを目指す事業者との共創もスケールアップさせ、地域社会に貢献し、更なる飛躍を目指してまいります。

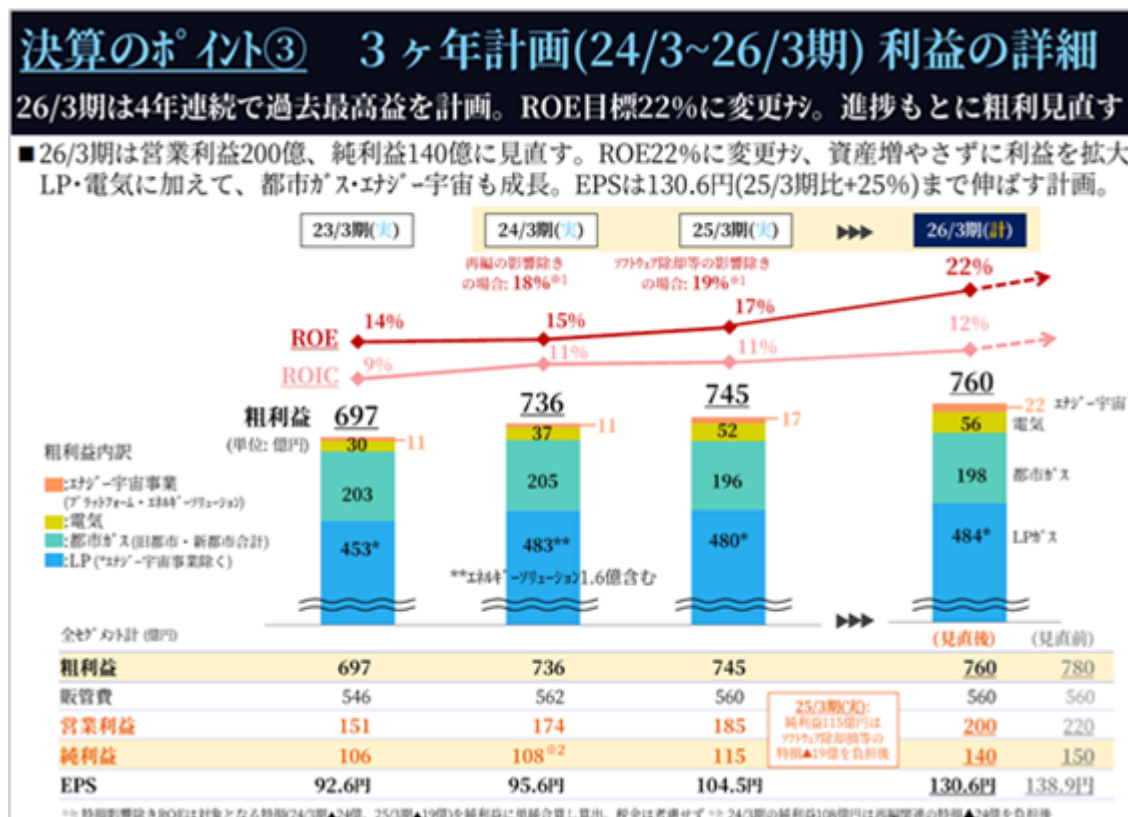
3か年計画（連続の成長）

当社は、グループ再編を通じ、これからの事業体制が定まったことを踏まえ、2024年3月期から2026年3月期までの3か年計画を発表しております。2025年3月期までの2年間は、2年連続で過去最高益を更新すると同時に、資本効率も向上させてきました。

3年目となる2026年3月期は、ガス販売量の想定を慎重に見積もり、従来の営業利益計画220億を200億円に、同純利益計画150億を140億円に見直しました。ガスと電気に加えて、都市ガスとエネルギー宇宙事業の利益を成長させることで、目標を上回る利益の達成を目指します。

ROE22%の目標については変更ありません。資産規模を大きく増やさずに利益を拡大していきます。

1株あたり当期純利益についても、2023年3月期92.6円から、2026年3月期には130.6円と約1.4倍に引き上げます。



資本政策

当社では、資金調達、資金配分、そして株主還元を行う際には、ROEの向上と純利益の増大を重視して立案し、実行しています。その中でもROEは、お預かりする株主資本と利益の比較であり、株主の皆さまにとって特に重要な収益性の指標であると考えております。3ヶ年で、2023年3月期の14%から2026年3月期に22%へと引き上げる計画です。

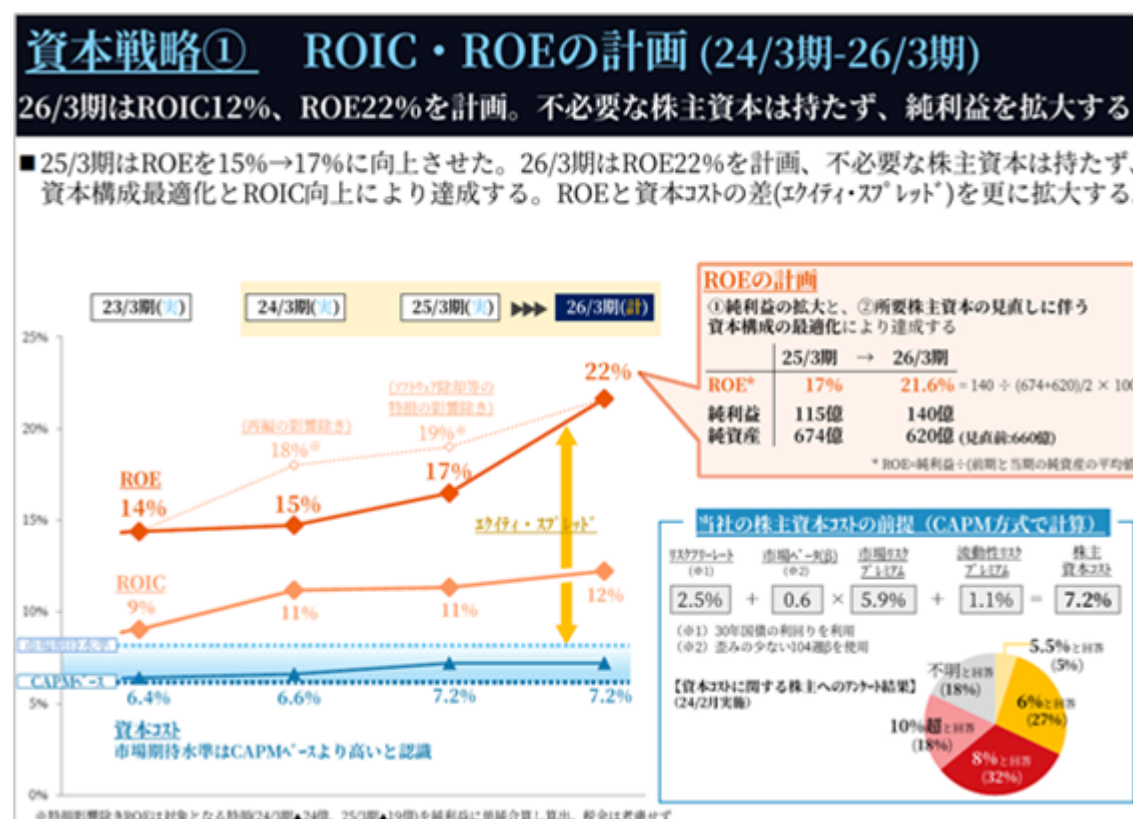
この大きなROEの改善は、ROICの向上とレバレッジの最適化で実現します。

ROICは2023年3月期の9%から2026年3月期に12%に向上させる計画です。

3か年計画では、ガスと電気の顧客基盤の拡大により売上総利益をのぼす一方、顧客密度を高め、経費効率を向上をさせてまいります。これにより、販管費の増加は抑制され、営業利益151億から200億へ伸ばします。この成長に必要なLPガスのインフラは既に整備済みであり、資産規模を拡大する不要であることから、ROICの向上を実現できると考えています。

また、3ヶ年計画の中で、調達資本の最適化を進め、レバレッジを活用してまいります。

不必要な株主資本を持たないポリシーのもと、2026年3月までに最適な自己資本比率40%にすることで、ROICの向上を、最大限ROEの向上に繋げてまいります。



キャッシュフローの配分では、高収益資産への成長投資と、株主さまに対して高いレベルで還元することの二つを両立させております。これは、積極的な投資を行う一方、不要な資産を売却、資産を圧縮することで資産全体の規模を抑えているため、株主資本を積み増す必要がないからです。

3ヶ年計画の中では、自己資本比率を40%に最適化する還元も計画しており、実質的な総還元は100%超を想定、25年3月期の総還元性向は141%とする予定です。

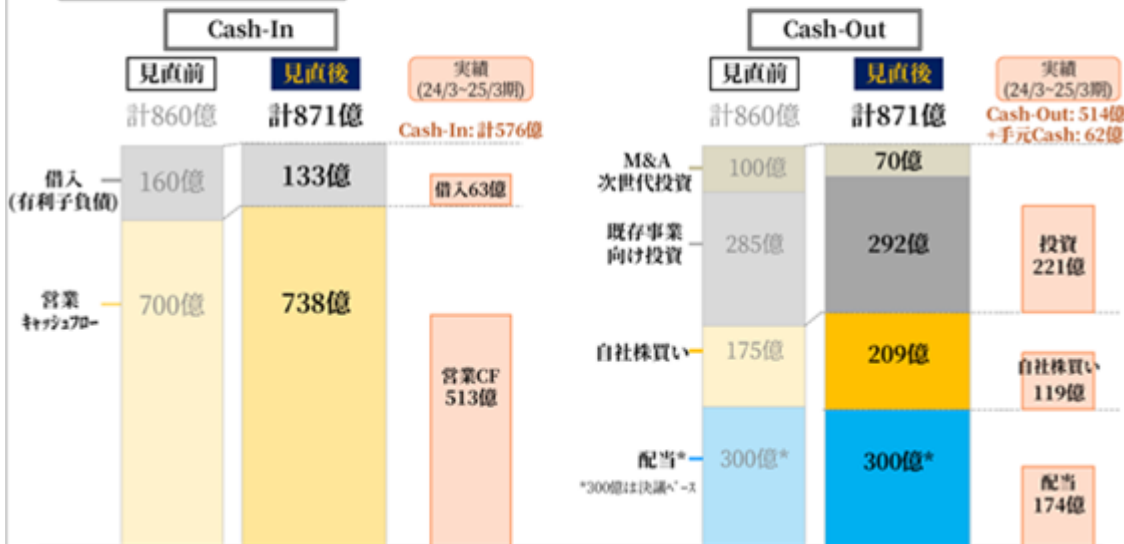
26年3月期は、投資の進捗を踏まえ、想定総資産を見直しをしております。結果、所要株主自己資本は引き下がり、自社株買いの拡大も予定しております。1株当たりの配当額を92.5円から103円に引き上げ、総還元性向145%を計画しております。

Cashの配分

3年間のCash-Inは営業CF拡大して見直し、Cash-Outは投資の進捗踏まえ還元を拡大

■3年間のCash-Inは、営業CF拡大を想定し借入を見直す。Cash-Outは、投資の進捗を踏まえて、使わないキャッシュを還元に充当する。既存事業向け投資は大きな変更なし。

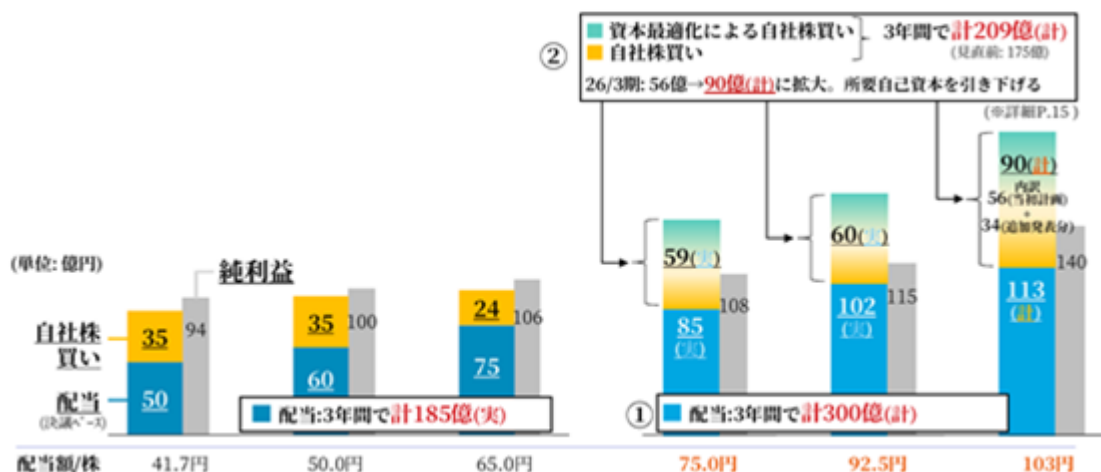
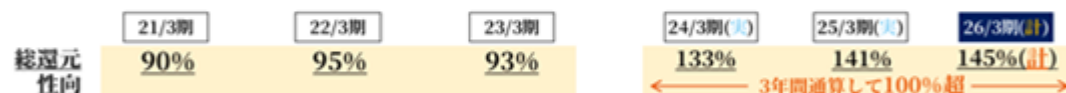
◆24/3期~26/3期の合計(計) (単位: 円)



株主様への還元

26/3期総還元性向は145%を計画。所要株主資本の引き下げに伴い自社株買いを拡大する

■25/3期の総還元性向は141%、26/3期は145%を計画。26/3期は配当を103円/株に増配(前期比+10.5円)。自社株買いは所要株主資本引き下げに伴い56億→90億円を計画(期中に発表予定)。



2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、生活になくてはならないエネルギーを提供し地域社会に貢献するために、2050年以降も共創を拡大しながら進化を続け、企業価値向上、そして社会的責任を果たしていきます。この実現に向けて、環境や人的資本等のサステナビリティ課題への対応を重要な成長の機会として捉え、エネルギー小売からプラットフォーム、エネルギーソリューションへの進化を推進し、事業成長と地域社会への貢献を両立していきます。

(1) サステナビリティ全般

ガバナンス

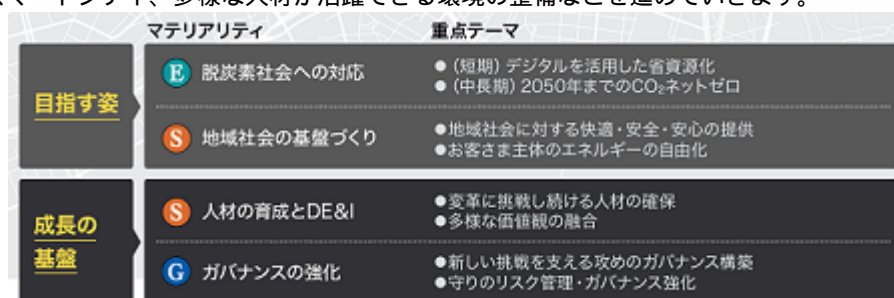
企業の持続的成長には、利益成長に加え、環境、社会といった広範なステークホルダーとのバランスの取れた共栄が欠かせません。そのためには、社外からの客観的な意見が反映されるガバナンス体制が必要です。当社は、持続的成長に関わる重要事項として、マテリアリティの選定やTCFD・TNFDへの取り組み方針等について、社外役員が過半数を占め、かつ委員長が社外取締役である指名報酬・環境等委員会に諮問し、答申を受けた上で、取締役会が全体方針を決定しています。

< 指名報酬・環境等委員会制 >

役割	構成メンバー（社外3名、）	主な審議事項（2025年3月期）
指名報酬・環境等委員会は、指名(人事)・役員報酬・環境という重要な検討項目に関して、客観的な視点から独立した議論を行うことでガバナンスの強化に寄与しています。なお、同委員会は活動目的について討議を行った結果、その活動目的をより明確にし、ステークホルダーの皆さまからもより分かりやすいガバナンス体制とするため、2024年6月にESG経営推進委員会から現名称に変更しています。	○委員長： 社外取締役 山田 剛志 ○委員： 社外取締役 里中 恵理子 社外監査役 折原 隆夫 代表取締役社長執行役員 柏谷 邦彦 代表取締役専務執行役員 土屋 友紀	○開催回数：7回 ○主な議論内容 ・指名(人事)、組織変更 ・役員報酬の決定に係る仕組み ・サステナビリティ戦略：CO2削減方針、自然資本への対応方針

戦略

当社は、中長期の企業価値向上とサステナビリティ課題の解決に向けて、集中して取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しています。当社および全ステークホルダーにとっての重要性と解決のハードルの高さを軸に、課題の重要性を分析し、重点的に対応すべき項目をマテリアリティとして設定しています。当社のマテリアリティは、1）脱炭素社会への対応、2）地域社会の基盤づくり、3）人材の育成とDE&I、4）ガバナンスの強化としました。脱炭素社会への対応と地域社会の基盤づくりは、当社が中長期の成長戦略を通じて解決を目指す最重要課題であり、これを進めるための人材育成とDE&I、そしてガバナンスの強化も欠かせない項目です。これらの課題解決に向け、業務のデジタル化やスマートシティ、多様な人材が活躍できる環境の整備などを進めていきます。



< 課題解決を通じた事業成長の強化 >

マテリアリティへの取組みを通じて、エネルギー小売に加えて、以下の2つの事業成長に繋げていきます。

プラットフォーム事業の拡大

当社がDXを導入した高効率オペレーションは、コスト競争力の向上だけでなく、環境負荷の低減にも繋がるものであり、競合他社とのシェアリング拡大による、業界全体のCO2削減と事業成長に貢献できます。

エネルギーソリューション事業の拡大

ハイブリッド給湯器や、太陽光発電、蓄電池などの災害に強い自律分散型機器を普及させて、最適なエネルギー利用を実現することで、省エネ化やエネルギー安定供給等の社会課題に貢献できるサービスを提供し、顧客基盤拡大に繋がります。

リスク管理

当社は、リスクとは事業を運営することで直面する不確実性と認識しております。グループリスク管理委員会を設置して発生頻度と事業に与える影響の大きさの観点からリスクの重要性を把握し、マイナスの影響を与えるリスクには適切な対策を講じ、プラスの機会には機動的な意思決定を行うことで新たな収益源創出を図っております。中長期で事業や業績に影響を与え得る課題については、指名報酬・環境等委員会で議論を行った上で、取締役会にてマテリアリティとして項目を特定、全社対応方針を決定しております。

指標と目標

当社は、マテリアリティについての対応を推進するために、課題毎にKPIを設定し進捗を管理しています。

	マテリアリティ (関連SDGs)	重点テーマ	目指す姿に向けた取組み	KPI	取組みの進捗 (2024年3月期)	目標
目指す姿	脱炭素社会への対応	短期 デジタルを活用した省資源化 中長期 2050年までのCO ₂ ネットゼロ	●最適なエネルギー利用の実現による、お客さま先のCO ₂ 排出量削減 ●最適化された当社プラットフォームのシェアリング拡大による、業界全体のCO ₂ 排出量削減(P.33)	世界あたりCO ₂ 排出量 (2020年3月期比)	▲28% (3.1t-CO ₂)	2030年まで：約▲50%
	地域社会の基盤づくり	地域社会に対する快適・安全・安心の提供 お客さま主体のエネルギーの自由化	●コミュニティ全体に向けて最適なエネルギー利用を提供するニチガス版・スマートシティ構築による、更なるCO ₂ 排出量削減(P.35) ●スマートハウス、スマートシティの実現により、災害時にも供給可能なレジリエントなエネルギーシステムを構築(P.38) ●消費者の皆さまがエネルギーを自由に選択できる社会の実現に向けて、自由化促進の取組みを強化(P.39)	エナジー宇宙事業粗利 (プラットフォーム、エネルギーソリューション) ソリューション機器販売数 お客さま純増数	12億円 ●ハイブリッド給湯器：2.1千台 ●太陽光・蓄電池・EV充電器：合計180台 ●LPガス：24.1千件 ●電気：25.2千件 ●都市ガス：▲38.9千件	2026年3月期 ●ハイブリッド給湯器：8千台 ●太陽光・蓄電池・EV充電器：合計2,200台 2025年3月期 ●LPガス：40千件 ●電気：100千件 ●都市ガス：27千件
成長の基盤	人材の育成とDE&I	変革に挑戦し続ける人材の確保 多様な価値観の融合	●社員のモチベーション向上と新たなスキルの確保により、成長の原動力となる人的資本の価値を最大化(P.19～23) ●経歴にかかわらず挑戦する姿勢や実績を評価する文化の醸成(P.19～20) ●多様な人材が活躍できる環境の整備(P.23)	社員1人あたりの営業利益 (固定・パート含む) 女性管理職比率	880万円/人 3.6%	2026年3月期： 1,110万円/人 ※社員数は24/3期と同程度と仮定 2026年3月末まで：10%
	ガバナンスの強化	新しい挑戦を支える攻めのガバナンス構築 守りのリスク管理・ガバナンス強化	●資本市場との対話を踏まえたガバナンスの進化、株主と同じ輪に乗る仕組みの整備(P.41) ●コンプライアンス・リスクマネジメントの強化(P.46) ●通報制度の拡充(P.46) ●情報セキュリティの強化 ●監査機能の強化	時価総額 重大な法令違反の件数	3,000億円 (2024年3月末時点) 0件	2031年3月期まで：5,000億円 長期：1兆円 0件の継続

(2) 環境への取組み

当社は、エネルギーのラストワンマイルを担う企業として、自然資本に関する課題の解決と事業成長を両立させることが企業価値向上に繋がると考えています。脱炭素化を最優先課題としながら、その他自然資本の適切な活用も強化し、エネルギーソリューションとプラットフォーム事業を通じて、社会課題の解決と持続的な成長を実現します。

1) 気候変動への対応

当社は2050年までのCO₂ネットゼロを目標に、Safety（お客さま先の安全）とService（サービス向上）の2つのSを大前提に3つのEに取り組み、環境への対応を行いながら企業価値を向上させます。



ガバナンス

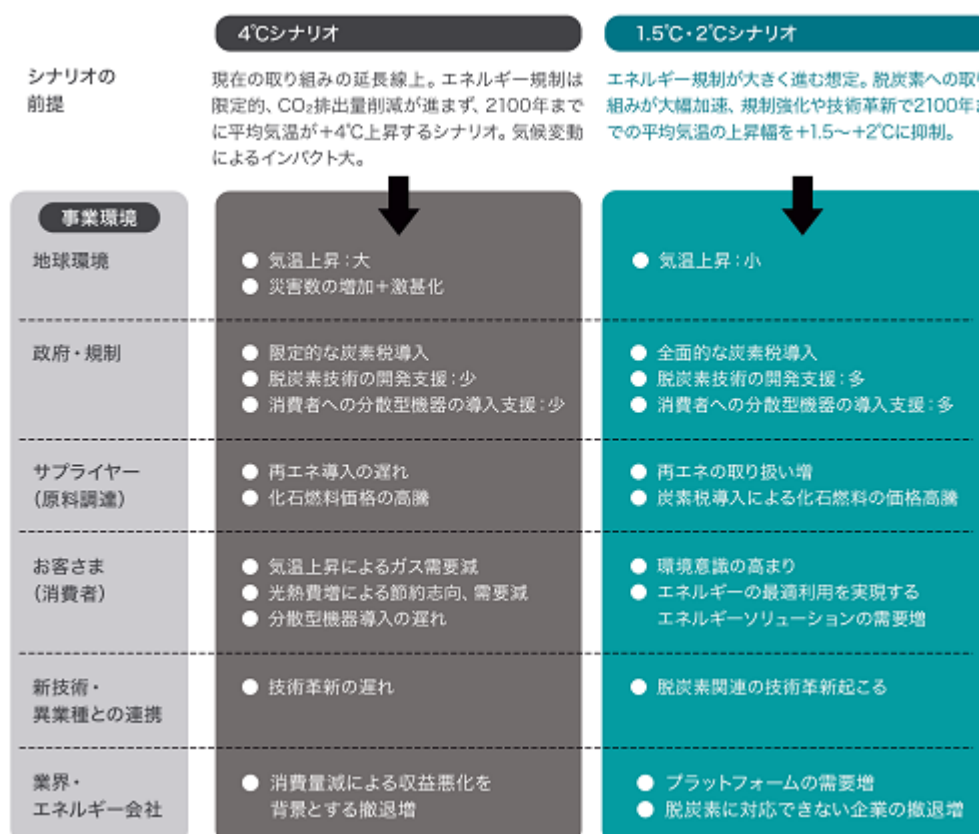
気候変動関連のリスクや機会の評価、目標設定、その進捗について、指名報酬・環境等委員会において客観的な視点で議論しております。同委員会に諮問し、答申を受けた上で、取締役会が対応方針を決定しています。

戦略

当社はエネルギーのラストワンマイルを担う企業として、2050年CO₂排出量ネットゼロを目標にCO₂排出量削減という社会課題の解決に取り組みます。地球温暖化が進行する中で、当社は事業環境の変化を新たな成長の機会として捉え、エネルギーソリューションとプラットフォーム事業を軸に戦略を展開します。エネルギーソリューションでは、分散型エネルギー機器を活用したエネルギーの最適利用を実現し、お客さま先のCO₂排出量削減に繋がります。プラットフォーム事業では、最適化された当社のプラットフォームを他社とシェアリングすることで、業界全体のCO₂排出量削減に貢献します。これらの取り組みを通じて、CO₂排出量の削減と利益成長を両立しながら、中長期の企業価値向上を目指します。

<シナリオ分析>

気候変動に関連するリスク・機会についてシナリオ毎の事業環境を想定し、指名報酬・環境等委員会での議論を経て、取締役会で特定しました。



<リスクと機会>

短期：今後3年程度、中期：2030年まで、長期：2050年までとして時間軸を分けて分類し、気候変動リスクの財務的影響額を算出しています。企業価値を向上しながら気候変動に対応するための戦略を検討しています。

区分	内容	時間軸			当社の対応・取り組み内容
		短期	中期	長期	
移行リスク	炭素税の導入などによるコスト増		●	●	◆短期・中期での対応 ・ソリューション機器の普及 ・オペレーションのシェアリング推進 ・非化石電源調達
	化石燃料規制に伴う販売量減、化石燃料事業の非継続の可能性		●	●	
	カーボンフリー社会に向けた技術対応の遅れ、事業機会の損失		●	●	
	気候変動対応の遅れによる信頼の喪失	●	●	●	
物理的リスク	自然災害増による事業への影響	●	●	●	◆中期・長期での対応 ・エネルギーソリューションの拡大 ・オペレーションのシェアリング推進 ・新技術の導入
	気温上昇によるガス需要減	●	●	●	
機会	EVなどの電化進行による電力販売量増	●	●	●	
	CO ₂ 排出量削減を可能とするプラットフォームへの需要増	●	●	●	
	脱炭素対応を起因とする業界集約の加速	●	●		
	高性能機器や分散型エネルギー機器の普及、エネルギーソリューション提供加速	●	●	●	

<リスクの財務的影響>

炭素税の導入等によるコスト増（移行リスク）：粗利5億円

炭素税などの規制強化により、ガスと電気の調達コストが上昇し利幅が1円/kg、0.1円/kWh減少した場合、粗利5億円程の減少に繋がります。当社は環境証書を活用しながらエネルギー調達の非化石化を進めています。

自然災害増による事業への影響（物理的リスク）：粗利5億円

3日間、全世帯にガスが提供できなくなった場合、販売量は5～6千トン程減少し、粗利5億円の減少に繋がります。全世帯へのガス供給が一斉に停止する可能性はゼロに近いと考える一方、万が一に備え、社員教育を徹底し、有事に向けた体制を整備しています。

気温上昇によるガス需要の減少（物理的リスク）：粗利22～27億円/1 上昇

年間平均気温が1 上昇した場合、給湯器などのガス需要に影響し、家庭用ガス販売量は約5%減少、年間で粗利22～27億円の減少に繋がります。こうした販売量の減少に対し、当社はエネルギーの最適利用やレジリエンスの強化などに資するエネルギーソリューションサービスを拡大し、安定的な収益基盤の構築を進めています。

リスク管理

気候変動に関するリスクについては、サステナビリティ全般に関するリスクと同様にグループリスク管理委員会で管理しています。

指標と目標

当社は、2050年までのCO₂ネットゼロに向けて、CO₂ 排出量を指標としています。中期目標としては、2030年までを目途とした3つのCO₂ 削減目標を設定しております。

< CO₂排出量実績 >

2024年3月期の当社バリューチェーンにおけるCO₂ 排出量は290.5万t-CO₂ です。うち99%がScope 3 によるもので、お客さま先でのガス使用に係るCO₂ 排出量、お客さまに販売するガスや電源の調達に係るCO₂ 排出量が含まれます。当社はエネルギーの最適利用を実現することで、お客さま先におけるCO₂ 排出量の削減に注力します。

単位：万t-CO ₂	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
総排出量	290.1	283.3	290.5
Scope1	1.5	1.4	1.3
Scope2(ロケーション基準)	0.3	0.3	0.2
Scope2(マーケット基準)	0.3	0.2	0.2
Scope3	288.3	281.7	289.0
カテゴリ1	44.9	43.8	42.6
カテゴリ2	1.3	1.3	1.1
カテゴリ3	65.7	65.0	77.5
カテゴリ11	176.4	171.6	167.8

総排出量は、Scope1、Scope2(マーケット基準)、Scope3排出量の合計。

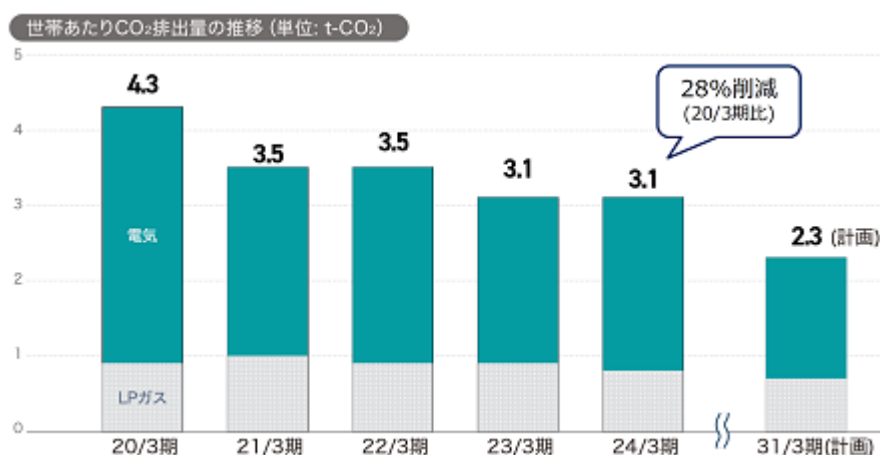
< 2030年までのCO₂削減目標 >

目標 1 LPガス業界のCO₂ 排出量(LPG託送による)：約 50%

当社の高効率なLPガスオペレーションは一般的な充填・配送・検針に比べ世帯あたりのCO₂ 排出量が半分です。業界でシェアリングすることで、業界全体のCO₂ 排出量を半減します。

目標 2 世帯あたりCO₂ 排出量：約 50%

調達電源の非化石化や、ソリューション機器の普及によるお客さま先のエネルギー利用の最適化で、お客さまの世帯あたりCO₂ 排出量を削減します。電源の非化石化や高性能ガス機器の普及などにより、当社のガスと電気を使用した場合の世帯あたりCO₂排出量を削減します。2024年3月期の世帯あたり排出量は3.1t-CO₂と、2031年3月期までの削減目標に向けて計画通りに進捗しています。



目標 3 削減貢献量：約145万t-CO₂ (2030年時点)

調達電源の非化石化、高効率なLPガスのボンベ配送、ソリューション機器の普及によるお客さま先のエネルギー利用の削減施策等の実施により、CO₂ 排出量を削減します。

2) 自然資本への取組み

当社の事業活動は自然を重要な資本として活用しており、その活動を通じて自然環境に影響を与えています。地域社会に貢献しながら持続的に企業成長していくためには、事業のあり方を見直し、環境保全と収益拡大を両立する形へと変革することが必要と考えています。まずは事業における自然関連リスクの分析を進め、環境課題に対する取り組みを展開していきます。

ガバナンス

自然資本関連のリスクや機会の評価について、指名報酬・環境等委員会において客観的な視点で議論しております。同委員会に諮問し、答申を受けた上で、取締役会が対応方針を決定しています。自然資本への取組みを推進させることを目的に、当社の自然資本への取組みについて「2024年 統合報告書」で初めて開示しました。

戦略

当社は、お客さまとの接点という強みと小売事業で培った技術や経験を活かすために、当社のオペレーションおよび営業エリアでの取り組みを推進していきます。また、事業と接点のある自然資本の中で、気候変動への対応に最も注力しながら、リスクとなりうる水資源、土地、廃棄物についても取り組みを進める方針です。

<対象とする事業活動>

エネルギー供給に係るバリューチェーンにおいて、当社は海外から輸入されたエネルギーを国内で調達し、お客さまに販売するまでのオペレーションを担っていることから、原料調達からお客さま先での使用までを対象の事業活動としています。

<対象とする事業エリア>

BtoCのエネルギー小売会社である当社にとってお客さまとの接点が重要であることから、対象とする事業エリアは、当社がお客さまにガスと電気を提供している関東1都6県に山梨県、静岡県、長野県を加えた地域とします。

<当社事業と自然資本との依存・影響の関係>

B to Cのエネルギー小売会社である当社にとって、最も大きい関連性があるのは気候です。また、ガスの主な使用用途は水を温めてお湯にするという給湯であることから水資源にも依存しています。さらに、地中にガス導管を敷設することから土地の状況に依存し影響も与えます。その他には、廃棄物に関しても設備更新やガス・電気消費機器の交換に伴う処理が発生するため、関連性があります。



リスクと影響の管理

本項目では、当社が大きく依存し影響を与える自然資本である水資源、土地、廃棄物について、リスクの内容と財務的な影響度を特定し、そのリスクへの取り組み内容を定めています。当社は自然資本に関するリスクの重要性を認識し、リスク軽減に向けた取り組みを強化していきます。

自然資本	リスク	財務的影響度	取り組み
水資源	水の枯渇、災害時の断水によるお客さま先の給湯需要減少	高	水の再利用 ペーパーレス
土地	土壌汚染によるガス導管の劣化	中	環境に配慮した工事 地域社会とのエンゲージメント
	ガス導管工事、工場の建設等で土地へ悪影響を与えた場合の地域社会からの信頼喪失	中	
廃棄物	ガスボンベ、ガスメーターなどの廃棄に伴うコストの増加	中	ガスボンベ、ガスメーターの長期利用 廃棄物回収・リサイクル
	供給設備やガス消費機器の適切な廃棄など、循環型社会への対応の遅れに伴う社会からの信頼喪失	低	

指標と目標

当社は、リスクや取り組みの進捗を管理するための指標と目標については、今後、定量的な分析を進めた後に設定することを検討しています。財務的影響度が高い水資源については、オペレーション上で水使用量の削減に取り組んでいます。

<水資源に関する取組み>

・水の再利用

夢の絆・川崎工場のガスボンベ検査施設では、水を最も使用する耐圧検査の工程において、水を再利用することで水使用量の削減に取り組んでいます。

・ペーパーレスの取り組み

製造時に水を消費する紙の利用削減を目指し、オペレーションのデジタル化を推進してペーパーレス化を進めています。会議資料（紙）の配布廃止、各種申込書や検針票の電子化、電子契約の導入などを進めています。

エネルギー使用量の多い拠点の水利用

	24/3期
水使用量	14千m3

集計範囲：日本瓦斯（本社、町田営業所）、エナジー宇宙（夢の絆・川崎、千葉工場）。24/3期の電力使用量で47%をカバーしています。

(3) 人的資本、多様性に関する取り組み方針

当社の人材戦略は、人的資本の最大化を通じて、エネルギー小売を軸にエネルギーソリューションとプラットフォームという、新たな中長期の成長戦略を発展させることを目標としています。人的資本最大化のカギは、社員のモチベーション向上と必要なスキルの確保による社員一人ひとりの成長です。当社が目指す姿を社員全員と共有し、未経験でも挑戦できる機会を提供することで、自発的に成長するマインドを高め、社員それぞれの個性＝強みを伸ばすことができると考えています。

戦略

1) 社員のモチベーション向上

社員のモチベーションを高めることが、自発的な成長を促し、パフォーマンスの最大化に繋がると考えています。これは当然のことでありながら、実行の難易度は高く、多方面からの取り組みが必要です。当社は、個人が主人公になる企業風土、公平な評価制度、働く環境の整備によって、これを実現します。

個人が主人公になる企業風土

当社は、変革への挑戦を続けるために、自ら考え行動できる人材が必要と考えています。自ら考え行動するためには、自らの力で会社を変えられることができると信じて、実行に移すことが重要です。当社は、個人が自らの力を信じ、主人公になれる企業風土を醸成しています。具体的には以下の3つの企業風土があります。

1. 裁量の大きさ

細かいマニュアルを設けず、一人ひとりに裁量を大きく持たせる文化が当社にはあります。これは、自ら考え実行する力を重視し、また従来の方法に捉われない新しい試みを推奨しているからです。成果に繋がる過程を自ら考え、新しいことに挑戦する人材を育成しています。

2. 失敗を受け入れ挑戦を促す

当社には失敗を受け入れ、挑戦を促す文化があります。なぜなら、一番のリスクは失敗を恐れ、挑戦しないことだと考えるからです。失敗して生じた損失よりも、失敗して得た学び＝利益の方が大きい。したがって、挑戦しないことこそが最大の損失と考えています。

3. 未経験からの活躍

当社には、年齢・経験にかかわらず新たな業務に挑戦できる文化があります。挑戦し変革を続けて成長していくためには、一つの分野で専門性を高めるよりも、異なる分野の知見や経験を融合させることが必要だと考えているからです。専門知識が必要な部署で未経験者が活躍している事例も多く、これが新しいことを学ぼうとする社員のモチベーション向上に繋がっています。

公平な評価制度

当社は創業当時から実力主義を貫いてきました。なぜなら実力主義の評価制度は、より高い実績に向けて挑戦するという社員の成長意欲を高められるからです。成長に向けて常に変革を続ける当社にとっては、年功序列のように過去の経験や安定を重視した仕組みよりも、失敗を恐れず挑戦できる社員が育つ風土が必要不可欠だと考えています。この方針が会社全体に浸透しているため、経歴にかかわらず全ての社員が、実績をあげることや、挑戦するマインドを重視してモチベーション高く働いています。加えて、パフォーマンスに見合った報酬が得られる仕組みを整備し、社員のモチベーションをさらに向上させています。

< パフォーマンスに見合った報酬を得られる制度 >

成績優秀者向け株式報酬	優秀な成績を収めた社員に、3年後に当社株式を受け取れる権利を付与する制度
新規専任職制度	新規契約獲得に専念し、営業成績が報酬に強く反映される制度
社内表彰 (社長賞・営業本部長賞)	優秀な成績を収めた社員を年2回表彰する制度。インセンティブを付与するとともに、表彰された社員のインタビューを社内広報で発信している
ジョブ型雇用制度	高度専門業務を担う社員に対し、役割と成果に応じた給与で処遇する制度

働く環境の整備

創業以来、社員は重要なステークホルダーです。持続的な企業成長には、社員が心身に不安なく、安全かつ健康に働くことが重要です。安全・安心を前提に、社員の労働環境に対する満足度を向上させていくことで、社員のパフォーマンス最大化に繋がっています。

1. 安全な職場環境の整備

安全は当社の最重要事項です。エネルギー資源を取り扱う会社として、お客さま先はもちろん、社員の安全も重視し、労働災害の防止や車両事故削減等に取り組んでいます。重要拠点であるLPガス充填基地では、外部機関により労災リスク、自然災害リスクの調査を定期的を実施し、環境を改善しています。直近の3年間の取り組みとしては、熱中症対策として暑さ指数測定器を設置、巻き込まれ防止対策として機械回転部の安全カバー設置、転倒防止対策として床面のローラー部分に警戒用テープ貼付、などの改善策を導入し、結果、労災による負傷者数は、年々減少しています。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
負傷率	1.06	0.89	0.60

労災による負傷者数÷従業員数（嘱託・パート含む）

2. 社員の健康管理

社員の健康を重視し、会社として社員の心身の健康サポートに力を入れています。毎年、全社員を対象に健康診断（38歳以上は人間ドック）、管理職以上を対象に脳ドックの受診を必須としており、それぞれ受診率は100%です。健康診断二次検査についても受診率100%を目標に掲げ、対象者の受診完了を確認するまで定期的に受診を促しています。要所見者には産業医が個別指導を行い、保健師がモニタリングしています。また、年に1度全社員を対象にストレスチェックを実施しています。高ストレス判定者には産業医が面談、働き方の改善を促しています。そのほか、スポーツを通じた交流を企画するなど、健康増進に加えて、社員間のコミュニケーションを活性化する取り組みも実施しています。

3. 社員のエンゲージメント

社員のエンゲージメント向上は、成長に不可欠な要素と考えています。エンゲージメント向上に向けて、特に給与のベースアップと労働時間の改善に注力しています。これは、エンゲージメント調査の結果、職場の人間関係、仕事の裁量などについて社員の満足度が高いことに対し、「ワークライフバランス」のスコアが低いことが理由です。社会のインフラを担う企業として、時間や休日を問わず緊急時に対応する必要があることや、ボンベなどの重量物運搬といった体力を必要とする業務があることに起因していると考えています。これを当社の課題と認識し、待遇や労働時間の改善などに取り組むことで、エンゲージメントを向上させていきます。給与については、2024年3月期に営業社員のみなし残業手当を10時間分から20時間分に倍増、また2025年3月期の全体昇給率5%と、社員の所得向上に取り組んでいます。また、安全衛生委員会を通じた勤務時間の見直しを行っています。各拠点の安全衛生委員を中心に、振替休暇未取得の社員や長時間労働を行っている社員を把握し、休暇取得や長時間労働の改善を促すなどの取り組みを行っています。さらに、営業所長向けに労務研修を行い、各現場の労働環境整備を促しています。

	2022年	2023年	2024年
エンゲージメントスコア	64	64	65

4. DX導入による業務効率化

当社はDXを取り入れた業務の効率化を進めています。デジタル化によって紙を使用する業務を減らしたり、AI解析で充填・配送を効率化して生産性を向上させるなど、コスト削減だけでなく、社員の働き方改善やモチベーション向上にも繋がっています。効率化によって削減した時間は、これまで担当できなかった業務を担うなど有効に活用し、社員の活躍の幅を広げる取り組みを進めています。

2) 必要なスキルの確保

当社の成長には、新たなスキルの確保による社員一人ひとりの成長が必要不可欠であり、この必要性はさらに高まっていると考えます。背景には、技術の進歩とともに既存のビジネスモデルの陳腐化が早くなっていることや、IT技術の発展に伴う業務効率化により社員のマルチタスクが前提となったこと等があります。当社は成長戦略を実際に進めるために必要なスキルを、社員の社内育成と社外との連携によって獲得しています。また、年齢や経歴にかかわらず未経験の仕事に挑戦できる機会を提供することで、社員の向上心を高めています。中長期的な企業価値向上の原動力は、内部・外部環境の変化に対応し、新たな取組みに挑戦し続ける一人ひとりの力です。当社の経営戦略である、エネルギーソリューション、プラットフォームの取組みの加速に向け、人的資本への投資を強化し、企業価値を最大化してまいります。

<これから必要となるスキル>

新たな中長期の成長戦略実現に向けて、以下のスキル取得を推進します。

エネルギー小売	・お客さま基盤の拡充と、お客さま毎にソリューションなどの最適なサービスを幅広く提案できるスキル
プラットフォーム	・法人向けにプラットフォーム導入のメリットを論理的かつ具体的な数字を用いて提案するための財務知識やテクノロジーの理解、また経営視点
デジタル/DX	・事業課題とテクノロジーを紐づけ、課題解決に向けたプロジェクトを実行できるスキル ・ソリューションとプラットフォームに必要なITスキル

当社社員はLPガスや都市ガスの専門知識を有し、お客さまのお困りごとへの対応に強みを持っています。今後、本格的にソリューションビジネスを発展させていくために、次世代エネルギーや最適なエネルギー利用の提案に関する知識・ノウハウを習得することが必要と考えています。

また、プラットフォーム事業の成長に向けては、当社の強みである地域の課題を解決していく能力に加えて、法人のお客さまの事業課題を理解し、その解決をテクノロジーに紐づけられるスキルや、当社サービスを導入していただくことによる財務的メリットを論理的に提案するスキルを伸ばしていく必要があります。デジタル/DX分野では、エネルギー小売事業で培った専門性を基盤として、分散型エネルギー社会への変革に挑戦するために技術の更なる高度化が必要となります。

当社は、これらのスキルを グループ再編による人材の再配置、 スキルの再開発、 外部からの取り込みによって確保します。

グループ再編による人材の再配置

当社は新たな事業への変革を推進するために、2024年1月に当社およびグループ都市ガス3社を統合し、総合エネルギー小売会社（ニチガス）、エネルギープラットフォーム会社（エナジー宇宙）、システム会社（雲の宇宙船）に分ける組織再編を実施しました。

総合エネルギー小売会社（ニチガス）では、グループの営業を集約化することで、LPガス、電気、都市ガスと総合エネルギーの提案が可能な人材を育成しています。また、個人の強みを活かした人材の再配置によって、社員のパフォーマンス向上にも繋がっています。再配置の効果に加えて、競争市場で培ったLPガスの営業マインドがグループ全体で共有されたこともプラスに影響しています。

エネルギープラットフォーム会社（エナジー宇宙）では、プラットフォーム営業の専門部署を設立し、BtoB営業を強化しています。この部署は、ニチガスの営業マインドと法人顧客の要望に応えるスキルを融合しながら、プラットフォーム営業を強化しています。また、充填、配送、保安、導管など各社のインフラを担う人材を集約したことで、多角的な視点でインフラ事業を見直すことができ、コスト削減や保安の効率化などの効果を得られています。また、インフラ事業会社としてサービスを提供する意識が高まり、プラットフォーム事業の成長に繋がっています。

スキルの再開発

IT技術の発展により社員のマルチタスクが前提となったことに加え、急速に変化する外部環境に対応するため、スキルの再開発の必要性が高まっています。当社は、成長戦略の実現に必要なソリューションの提案力やデジタル/DXのスキルの習得に向け、研修やジョブローテーション等の取組みを実施し、社員のスキル再開発に注力していきます。また、年齢や経歴に関係なく未経験でも新たな仕事に挑戦できる環境を整備することで、社員の自発的な成長意欲を高めています。

スキル	取組み
ソリューション機器の営業力	・ハイブリッド給湯器や太陽光、蓄電池等の機器をお客さまに提供する営業ノウハウや知識等の研修会の実施
デジタル/DXスキル	・全社員のITスキルアップに向け、ITパスポート資格の取得をサポート・選抜社員に向けて、情報分析研修等を通じた最先端のITスキル獲得を支援
経営視点の獲得	・営業、保安、コーポレート、工事等、部門や組織横断でジョブローテーションを行い、お客さま向け提案力の向上や、経営視点の習得を促している・CF0による財務研修を実施し、ROICを意識した投資、営業活動を行う意識を浸透させている

外部からの取り組み

脱炭素などの社会課題の解決と持続的な成長を両立していくためには、エネルギーの地産地消を実現する分散型エネルギーシステムの構築が重要と考えています。これを実現するには、AIをはじめとする最先端のIT技術との融合が避けられません。当社は、最先端技術を活用するために専門性を持った他社との連携を強化します。そして、多様な人材が活躍できる環境を整備（DE&I）し、他社人材を含む多様な考えや意見を取り込む風土を醸成していきます。当社はこれらに組み、中長期的な企業成長を実現します。

1. 他社との連携

当社はこれまで、外部パートナーとの協業を通じて、高度なIT技術を取り込みながらDXを推進してきました。今後はプラットフォームとエネルギーソリューションの成長に向けて、IT技術の活用だけでなく、エネルギー業界という枠を超えた多様な視点を取り入れることが重要と考えています。

これまでの実績として、当社はIoTプラットフォーム企業のソラコム社との提携を通じて、ガスメーターをオンライン化し自動検針等を可能とするスマートメーター（スペース蛭）を共同開発しました。また、東京電力グループとの交流により電力事業のノウハウを学び、電力事業部を立ち上げました。東京電力グループとの連携では、東京電力エナジーパートナーと折半出資で設立した東京エナジーアライアンス社（TEA）において、都市ガス小売事業参入を志向する異業種企業の受け皿となるプラットフォーム事業を展開しています。これらの提携企業に当社の選抜社員を派遣し、新たな技術やノウハウを習得させる「武者修行プラン」も行っています。

今後も業種や会社規模にかかわらず、当社が現状有していないスキルを外部との連携により培い、企業成長に繋げていきます。

2. 多様な人材が活躍できる環境の整備（DE&I）

当社は、多様な人材が活躍できる環境を整備することで、個々のスキルや意見を取り入れ、企業成長に繋がります。外部環境の変化に対応し、新たな取り組みに挑戦し続けるためには、他社を含む多様な人材が持つ考えや知識を積極的に取り込むことが重要と考えるからです。経歴、性別、年齢、人生の目的やステージが異なるすべての社員が、それぞれの能力を十分に発揮して活躍できる環境整備に取り組んでいきます。

< キャリア採用者の活躍 >

当社ではキャリア採用者の活躍が進んでおり、2024年3月末時点のキャリア採用者比率は57%、管理職におけるキャリア採用者比率は53%とバランスの取れた比率となっています。その背景には、多様な経歴を持った社員のスキルや考えを積極的に取り入れる企業文化や、経歴にかかわらず実績や挑戦する姿勢を評価する実力主義の文化が根付いていることがあります。今後も採用活動でスキルの確保を進めながら、経歴にかかわらず活躍できる環境の整備を進めていきます。

< 女性活躍の推進 >

スキルを持った社員の活躍が性別によって制限されることは、企業成長の妨げになると考えています。当社グループの2025年3月末時点の女性管理職比率は2.6%、また正社員の平均年間賃金は男性を100%とした場合女性71.8%と、女性活躍の推進には課題があると認識しています。この背景には、社員数の多い営業職において緊急時にボンベ配送等の力仕事求められるなど、女性が働きにくい業務の存在があります。社員の活躍を推進するために、業務の分業化や配置の工夫、多様な働き方を可能にする制度の導入等により、性別を問わず個人の能力を最大限発揮できる環境を整備し、企業価値向上に繋げていきます。

取組み	内容
人材配置の工夫	営業部門での取り組みが重要と認識し、配置を工夫して女性営業社員の活躍機会を増やしていきます。顧客対応に強みを持ちながら新規営業の機会が少なかった旧都市ガス会社の女性社員を、二チガスの営業最前線に配置した結果、LPガス・電気・ガス機器の営業で全社トップレベルの好成績を出すなどの実績に繋がっています。
多様な働き方の整備	出産などのライフイベントがある中で女性が長く仕事を続けられるよう、育児休暇や時短勤務、フレックスタイムなど、多様な働き方の制度を整備しています。また、女性活躍の推進には男性による育児と家事への積極的な参加が欠かせないと考え、男性の育児休暇取得促進に注力しています。

<ダイバーシティ>

当社は、社員一人ひとりが持つスキルや意見を大切にしています。人生の目的やステージ、生活スタイルなど、多様な社員が自らのパフォーマンスを最大化しながら活躍できる環境を整備することで、個々のスキルや意見を取り入れ、企業成長に繋げています。

ダイバーシティ	内容
障がいのある社員	障がいのある社員の採用に向けて、支援学校での採用説明会やインターン受け入れなどを行っています。また入社後に本人のスキルを活かせるよう、DX導入により働く環境を整備しています。例えば保安部門では、お客さま宅を直接訪問せずに保安業務を完結する「リモート保安」で、視覚障がいのある社員が活躍しています。また聴覚障がいのある社員向けにビジネス文章研修を実施するなど、スキルアップの支援も行っています。
子育て中の社員	男性・女性にかかわらず、子育て中の社員が安心して働けるための支援を充実させています。社員に子供が生まれた際や子供が小学校に入学した際に祝金を支給する制度や、扶養する子供の人数によって毎月の児童手当を支給する制度、産休・育休制度などを整備しています。
介護中の社員	社員が、家族の介護に関わる悩みを専門家に相談できる窓口を設置しています。介護費用、保険、介護認定申請など、家族の介護が必要になった際に有用な情報をまとめて外部の専門家に相談することができる制度で、仕事と介護の両立支援に繋げています。

指標と目標

当社グループでは、人的資本および多様性に関する取組みについて、以下の指標を設定し進捗を管理しています。

指標	目標	実績（2025年3月期）
管理職に占める女性割合	2026年3月までに10.0%	2.6%
女性社員比率	2026年3月までに23.0%	20.7%
男性の育休取得率	2026年3月までに50.0%	72.1%

女性社員の活躍を推進するために、業務の分業化や配置の工夫、多様な働き方を可能にする制度の導入等により、性別を問わず個人の能力を最大限発揮できる環境を整備しています。

2020年からは、女性社員向けの研修を実施、2025年3月期は係長以上の女性社員を対象に、女性リーダー研修を行いました。研修ではチームで課題に取り組み、チーム内における自身の役割を考えるワーク等を通じて自分らしいリーダー像を明確化することで、女性のキャリアプラン形成に繋げています。

ダイバーシティの推進では、指名報酬・環境等委員会にて、ダイバーシティの定量目標や具体的施策を議論し、取締役会で方針を決定しております。

女性、中途採用人材、外国籍の社員の活躍に加え、男性の育休取得率についても重要な指標として定めております。これは、当社が推進する女性活躍には、男性による育児と家事への積極的な参加が欠かせないと考えためです。2022年10月に同比率について30%を目標値に定めましたが、男性社員の育休が取得しやすい制度導入・風土醸成により2023年3月期の実績は36.1%、2025年3月期実績は72.1%と大幅に向上し、2026年3月までの目標50%を1年前倒しで達成しております。

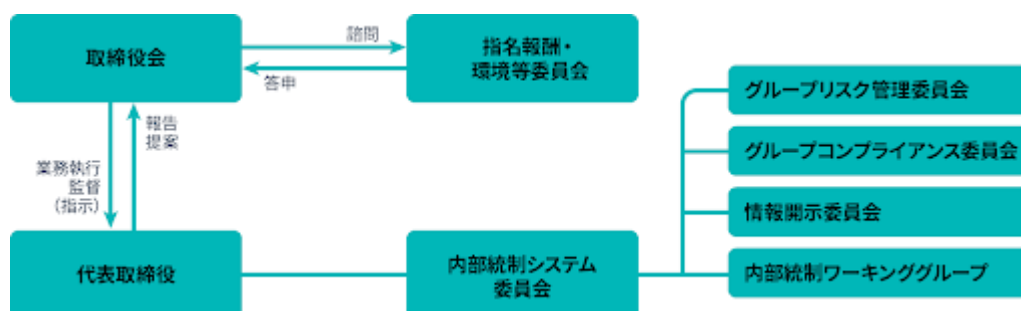
当社が目指す人的資本を整えていく上での適切な指標・目標につきましては、指名報酬・環境等委員会（取締役会の諮問委員会）で議論を行った上で、取締役会にて、議論・決定してまいります。

3 【事業等のリスク】

(1) リスク管理体制

当社は、リスクとは事業を運営することで直面する不確実性と認識しております。グループリスク管理委員会を設置して発生頻度と事業に与える影響の大きさの観点からリスクの重要性を把握し、マイナスの影響を与えるリスクには適切な対策を講じ、プラスの機会には機動的な意思決定を行うことで収益の創出を図っております。中長期的に事業や業績に影響を与え得る課題については、指名報酬・環境等委員会（取締役会の諮問委員会）でトピックを絞って議論し、その上で取締役会にてマテリアリティとして項目を特定、全社対応方針を決定しております。

< ガバナンス体制 >



(2) 主要なリスク

原料等の安定調達

当社はラストワンマイルでお客さまにエネルギーをお届けする事業に特化し、輸入等の上流事業は行っており、他社からガスや電源等のエネルギーを調達する必要があります。原料調達において、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の混迷に加えて、米国関税措置による原料・為替相場の変動等、安定したサプライチェーンの確保はより一層重要な課題となりました。これに対して当社は、エネルギー毎にパートナーと調達関係を構築し、各エネルギーを安定的に調達しております。

LPガス：LPガスの調達は輸入を前提としており、需給や原産国の政情、地政学リスク等に起因する原料価格や為替レートの変動の影響を受けます。これに対して、当社は複数の取引先から調達を行ってリスクを分散し、安定的に調達しております。また原料価格と為替の変動に対し、原則として販売価格の変更で対応します。これにより、原料と為替相場の変動は中長期的に業績に大きな影響を与えません。

都市ガス（LNG）：当社は広範なアライアンス関係にもとづき、東京電力グループから都市ガスの原料を安定的に調達しております（一部除く）。原料費の変動は、原料費調整制度により、最大5ヶ月後にはガス料金に反映されます（会計年度を超えて料金に反映される場合があるため年度によっては原料費の変動が利益に影響する場合があります。また、季節により販売量に変動があるため、売上や利益には一定のブレが生じます。所謂、スライドタイムラグ）。

電源：当社は、電源についても、その全量を東京電力グループから安定調達しております。電源の仕入れ価格は、主に電源を構成する原料価格などにより変動します。この仕入れ価格の変動は、燃料費等調整制度により、毎月の小売料金に反映しております。

エネルギー利用の変化

気候変動、原料調達難等による原料価格の高騰、お客さまの省エネ・節エネ意識の高まりなどにより、お客さまのエネルギー利用が変化する可能性があります。この状況に対し当社は、今後も徐々にお客さま先のエネルギー消費量が減少することを前提に、お客さまが主体的にエネルギー利用の在り方を決定できるよう、需要側（消費者）からのアプローチで対応します。電気とガスのセットを前提に、お客さまのエネルギーの最適利用を実現するエネルギーソリューション事業を推進し、いち早く新たなエネルギー価値を提供します。ハイブリッド給湯器や、太陽光発電、蓄電池等の分散型エネルギーを普及させ、お客さまご自身でエネルギーを作り、貯め、賢く使うというご家庭でのエネルギーの最適利用を提案、さらに地域コミュニティ全体のエネルギーの最適利用を提案します。

大規模災害

大規模地震や豪雨災害等の自然災害が激甚化しており、大規模災害が発生した場合、エネルギーの安定供給に支障をきたす恐れがあります。これに対して当社は、下記の各観点で対策を講じております。

災害への事前対策

LPガスではマイコンメーター（ 1 ）の100%設置、感震遮断弁設置のほか、張力式放出防止ホース（グラピタ）（ 2 ）を標準仕様としております。都市ガスでもマイコンメーターを100%設置しております。LPガス、自社のガス管で供給する都市ガスの全ガスメーターにスマートメーター「スペース蛍」を設置、ガス漏洩等の異常を常時監視することで、ガス漏洩等の即時対応を可能としております。また旧式のガス管を耐震性に優れたポリエチレン製のガス管に入れ替えるなど、災害時への事前対策を進めております。

またハザードマップにもとづき、洪水浸水想定が1m以上の地域におけるLPガスのお客さま先を対象に、ボンベの転倒や流出防止としてボンベを固定するベルトの二重掛けを行っております。平時より災害マニュアルを作成し、災害発生時に備えた緊急対応要員、資機材整備等、迅速かつ安全な対応をなし得る体制を整えております。災害時用に数日分の食料を常に備蓄しております。防災訓練ではGoogle Meetで映像を映しながら有事を見据えた指示出し訓練を行っております。社員が現場に急行できるよう近隣の宿泊施設と事前協議を行い、有事の際の宿泊施設の確保にも努めております。

- 1 地震発生等の異常発生時に自動でガスを止める機能を持つガスメーターのこと
- 2 ボンベが転倒した際等に外部へのガス放出を防止する高圧ホースのこと

災害発生時

大規模地震発生時はガスを自動停止、ガス供給設備の安全を確認し、異常が確認された場合は速やかに対応します。震度5弱以上では社員が出動し、建物やガス設備等の被害状況、ガス漏洩状況等を自主点検をしております。災害時にはコールセンター要員や優先電話等を確保し、お客さまからの連絡に対応します。スマホや衛星電話等で被害情報を迅速に共有し、集めた情報にもとづき災害対策本部からの人員配置指示のもと災害時緊急対応を行っております。迅速な復旧対応への準備として、工事会社やメーカー等の協力会社と復旧対応の協力体制も確立。昨今の豪雨被害増加に伴い、ドローンによる上空からの設備点検の仕組みも導入しております。有事のエネルギー源の確保では主要拠点にLPガスで稼働する自家発電機を設置、太陽光発電設置営業所ではEVバイク用交換式バッテリーを緊急時の電源とし、地域の皆さまにご利用いただける体制を整備しております。

分散型エネルギーの普及

LPガス事業では、ご家庭ごとに供給設備を設けてガスを供給しております。そのため災害発生時は、個別に点検を行い、異常がないことが確認でき次第、早期復旧が可能です。病院や学校等、災害発生時に速やかな復旧が求められる重要施設は、あらかじめ把握し、優先的に供給再開します。通常、各お客さま宅にはボンベが2本設置されており、ガスが備蓄されている状態です。そのため、万が一の場合もガスボンベを備蓄エネルギーとして使用いただけます。中長期では太陽光や蓄電池、EV等の分散型電源を普及して広く分散型エネルギーネットワークを構築し、地域社会のエネルギーの最適利用を実現してまいります。

保安上のリスク

需要家保安

当社は、ガス及びガス機器の販売・工事をするにあたり、保安を最重要視して、法令に基づき、ガス漏洩検査や供給設備や消費機器の点検等の保安責任を果たしています。しかしながら、点検時の確認不足が原因で、ガス漏洩を起因とするガス爆発事故や、機器の経年劣化や施工上の欠陥（給排気不備）による不完全燃焼が引き起こすCO中毒事故が発生した場合、直接的な損害のみならず、顧客からの信頼を喪失、社会的評価の低下など、当社の事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対し、当社はスマート保安という保安業務に特化したシステムを開発、必要な点検項目を自動的に提示される仕組みを構築することで、調査のモレを排除するよう務めています。また、自社開発したスマートメーターで毎時、ガスの使用状態を把握、ガスの漏洩についても検知しております。ガス漏洩が疑われる際には速やかに出動し、事故の未然防止に努めております。お客さまが当社から購入頂いたガス器具は、データベース化して管理しており、点検や緊急時対応の保安措置にも繋げております。保安教育は、毎月実施、研修の充実により、保安業務に携わる社員は、第二種販売主任者や液化石油ガス設備士等の資格を取得しています。

供給者保安

当社は、都市ガスの供給をするにあたり、ガス導管の保安責任を負っております。道路陥没などでガス管が損傷した場合、ガス漏洩やガス供給の支障が広範囲におよぶ恐れがあります。このような事態は、社会的責任を問われるだけでなく、地域社会からの信頼を失う可能性があります。当社は被害を最小限に抑えるために、導管に一定区間ごとにバルブを設置する計画をすすめております。

レピュテーションリスク

当社に関する誹謗中傷等の拡散により、ステークホルダーの皆さまからの信頼を低下させる可能性があります。問題が生じた際にはグループリスク管理委員会で対応方針を協議し、情報を開示するとともに、再発防止策を講じます。コンプライアンス遵守については、グループ役職員に教育を行い、その重要性を認識して業務にあたるよう行動規範を制定しております。コンプライアンス意識調査（年に1度実施）とその遵守状況は適宜開示し、内部監査の対象としております。

営業領域では、全ての外部委託先に対して、弁護士が監修しながらも座学ではない実践的な研修を行っております。テストへの合格が必須であり、2023年からは、○×の2択から複数選択肢の中から正解を選択する難易度の高い形式に変更しました。コンプライアンスを遵守しない委託先とは契約を解除し厳格に対応しております。加えて、訪問販売や電話を通じてお申込みいただいた全てのお客さまに、その意思と内容に間違いがないか確認するため契約後の再確認電話を実施しております。また、グループリスク管理委員会のもとで、本部長が直轄する営業品質会議を開催し、お客さまからのお問合せ対応の評価や再発防止に向けた営業品質改善指導等を行っております。

また、当社の事業活動において、従業員による車両事故は重大なレピュテーションリスクとなり得ます。車両事故が発生した場合、企業イメージの低下、顧客からの信頼喪失、社会的評価の毀損など、当社の事業運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。このリスクに対応するため、当社ではコンプライアンス委員会を中心に、安全運転に関するヒアリングの実施、事故事例の分析と全社への周知、安全運転講習会の開催などの取り組みを積極的に推進しています。また、運転記録の管理体制を強化し、リスクの早期発見と未然防止に努めています。

人材の確保・育成

少子高齢化を背景に労働力不足が深刻化しております。LPガス事業の根幹である物流における働き方改革（2024年問題）、物価上昇等に伴う他社の大幅な賃上げ実施等は、当社の人員確保に影響する可能性があります。これに対して当社は、ITの導入で人が行う業務の生産性を向上させ、省力化を図っております。例えば、通常は各家庭に訪問して実施する保安業務について、遠隔から実施できる仕組みを構築することで、一人あたりの保安実施数を増加させております。また待遇面では、当社が魅力的な勤務先となるよう、一人あたり給与を上げております。2025年は、平均4.5%の賃上げを実施いたしました。また、多様な働き方や人事制度を設け、様々なバックグラウンドを持つ個人が、意欲を持って個人の能力を最大限発揮できる環境の整備に注力しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

25年3月期の業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	24年3月期	25年3月期	前期差	前期比
売上高	194,364	200,057	5,693	2.9%
売上総利益	73,617	74,554	936	1.3%
販管費	56,175	56,007	167	0.3%
営業利益	17,442	18,546	1,104	6.3%
特別損益	2,459	1,762	697	28.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,825	11,548	722	6.7%
ROE	14.7%	16.5%	1.8	
ROIC	11.2%	11.3%	0.1	

25年3月期は全ての利益段階で増益となりました。高気温の影響等でガス販売量が伸びず、ガス事業は厳しい環境でしたが、電気事業とプラットフォーム事業の成長がガス事業のマイナスを上回り、売上総利益で増益となりました。

粗利増益の一方で、販管費は前年比で減少しました。これは、顧客密度の高まりによる経費効率の向上に加えて、液石法改正省令の施行に伴い顧客獲得経費を適切に抑えたためです。システムの除却などによって特別損失を計上しましたが、純利益でも増益の過去最高益を計上しております。合わせて、ROIC向上に努めながら、不要な株主資本はお預かりしない資本政策を徹底することで、ROEは16.5%と前年より1.8%伸長させております。

<セグメント別の状況>

LPガス事業

LPガス事業による売上総利益は455億49百万円(前年同期比96百万円減)、LPガス機器・工事業並びにプラットフォーム事業による同利益が41億83百万円(同3億75百万円増)となりました。

LPガス事業は、ガス事業の売上総利益が前期比で微減、業務用の利幅の改善を進めたものの、高気温の影響により家庭用・業務用ともにガス販売量が伸びませんでした。一方、プラットフォーム事業は、労働力不足を背景に他社からの保安受託が拡大、エネルギーソリューションではハイブリット給湯器の販売が好調でした。業容では、LPの顧客純増数が伸長しております。新規獲得の伸長、解約の減少の他、商圈買収を積み上げ、21年3月期以来、4年ぶりに純増数が3万件を超えました。これにより、お客さま数は、前年同期末から3万3千件増の103万件となりました。営業施策では、集合住宅から戸建へシフト、ニチガス本来の強みを活かし、獲得経費を抑えながら、高使用量のお客さま層へアプローチしています。

また、25年3月に、中堅事業者である門倉商店が当社グループ入りしました。インフレや労働力不足が進む中、大手・中堅企業の事業撤退が本格化しております。今後は、グループ化した門倉商店の卸機能をプラットフォーム事業に取り込む等、利益成長に繋げるとともに、本件のノウハウを活かし、業界集約をさらにすすめてまいります。

		24年3月期	25年3月期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	LPガス	45,645	45,549	96	0.2%
	機器,工事, プラットフォーム等	3,808	4,183	375	9.9%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	179	179	0	0.4%
	業務用	114	109	5	4.7%
お客さま件数(千件)		997	1,030	33	3.4%

収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、大幅増益の52億26百万円（前年同期比15億39百万円増）となりました。

電気契約数の増加に加え、料金改定効果が通年で寄与したためです。営業面では、二人暮らしなどの中用量世帯も商品のターゲット層に拡大したことで、新規の契約獲得は加速、お客さま数は前年同期末より3万5千件増加の38万1千件、電気の設定率は前期末21.6%から当期末に23.5%に上昇しました。

26年3月期も引き続き顧客基盤の拡大期と位置づけます。安定した電源の確保を背景に適切な利幅を確保しつつも、撤退する事業者や料金が割高な事業者のお客さまへ料金提案など、積極的に事業規模を拡大します。

		24年3月期	25年3月期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	3,687	5,226	1,539	41.7%
電気販売量 (GWh)	家庭用	1,427	1,587	160	11.2%
お客さま件数(千件)		345	381	35	10.2%

収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

都市ガス事業

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が184億96百万円（前年同期比9億67百万円減）、都市ガス機器・工事業による同利益が10億97百万円（同85百万円増）となりました。

都市ガス事業の売上総利益が減少いたしましたのは、スライドタイムラグ（ ）のプラス影響が減少したことに加え、入札案件の利益規模が縮小、小売の顧客数が減少したためです。一方、足許では、入札案件の利益縮小に底打ちが見込まれ、また、減少を続けてきた小売の顧客数は反転、純増に転じており、来期、都市ガス事業は好転する見通しです。東京ヴェルディや宇都宮ブレックス等のコーポレートパートナーを務めるスポーツチーム運営費に、ガス・電気料金の一部が充てられるメニューを提供する等、コミュニティと関わりを強めることで、顧客基盤の拡大に繋がっております。

スライドタイムラグとは、都市ガスの原料費調整制度によるもので、原料価格の変動が先に売上原価、後に遅れて売価（料金）に反映されることから発生するタイムラグのことで、原料価格が下降基調である時に、プラスの影響があります。

			24年3月期	25年3月期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	ガス		19,464	18,496	967	5.0%
	機器,工事等		1,011	1,097	85	8.5%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	1	150	148	2	1.5%
	業務用	1	215	197	18	8.4%
お客さま件数(千件)		2	601	590	12	1.8%

1 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

2 お客さま件数は、小売件数（供給している件数）を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(基本方針)

当社は、株主資本の収益率「ROE」を財務上の最重要KPIと設定し、株主価値の増大に向け、ROEを2026年3月期には22%に向上させていく方針です。ROEを向上させる方策として、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率（ROIC）をKPIとして設定し、その向上に努めております。収益性の高い資産（LPガスとIT）に集中して資本を投下しながら、一方で低収益資産の売却等をしてバランスシートの中身を入れ替えることにより、必要以上に総資産規模を膨らますことなく資産の収益力を高めています。また、資本の調達サイドでは、有利子負債の調達能力を検証し、最適な自己資本比率を45～50%から見直しを実施し、2026年3月期には40%まで引き下げることを計画しております。最適な自己資本比率に向けて不要な株主資本は持たず、適切に借入を活用することで、ROICの向上をダイレクトにROEにつなげてまいります。

(当連結会計年度の財政状態の分析)

- ・25/3期末の資産の部は、1,560億円と前期末とほぼ同水準（2.0%減）となりました。資産が若干減少したのは、保有システムの除却や、有価証券の評価減によるものです。
- ・同期末の負債の部は、こちらも885億円と前期末とほぼ同水準（2.4%増）、純資産の部は674億円と前期末から52億円（7.3%減）減少しております。

負債の部が微増したのは、当期から負担を開始した電力原価（容量拠出金）の支払サイトが長いことに起因した債務増や未払消費税が増加したためです。一方、純資産の部が減少いたしましたのは、当期純利益115億円に対し、配当93億円、自己株式の取得67億円の株主還元を実行し、資本調達の適正化を進めたためです。

デッドエクイティレシオは0.7倍、株主資本比率は43.2%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成を心掛け、調達コスト（WACC）を意識した資本調達を行っております。

(単位：億円)

	24年3月期末	25年3月期末	増減
流動資産	566	574	7
内 現預金	189	198	8
営業債権(未収入金含む)	309	313	3
固定資産	1,025	986	39
有利子負債	471	469	2
自己資本 （自己資本比率）	727 (45.7%)	674 (43.2%)	52
総資産	1,592	1,560	32

(当連結会計年度のキャッシュフローの分析)

当期は、営業キャッシュフロー279億円に対し、投資キャッシュフローとして88億円を支出、フリーキャッシュフロー191億円を生み出し、161億円を株主に還元、22億円を借入返済に充当、現金及び現金同等物は、前期末と比べ7億円増加の194億円いたしました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは、279億円の収入（前年同期比44億円増加）となりました。増加した主な要因は、営業利益が増加したことに加え、消費税の支払が縮小したこと、前期には再編費用に係る支出があったことによるものです。消費税の支払の縮小は、小売事業をニチガスに集約した結果、一時的に支払を先送りできたことによるものです。当期から負担する容量拠出金（電力の供給力を確保する目的で小売事業者等が負担する費用）を長い支払サイトで調達する等、キャッシュ・コンバージョン・サイクルも良化しております。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは、88億円の支出（前年同期比3億円減少）となりました。当期は、システム開発は一服、前期よりICT投資を9億円減らした一方、グループ会社（門倉商店）への出資及び貸付投資を増加させました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは、183億円の支出（前年同期比96億増加）となりました。支出が増加した要因は、フリーキャッシュフローが増加したためです。最適資本構成にむけて、自己株式取得や配当の還元を161億円（30億円増加）実施し、また、有利子負債の返済を22億円いたしました。

(単位：億円)

	24年3月期	25年3月期	前期差
営業キャッシュフロー	234	279	44
投資キャッシュフロー	91	88	3
フリーキャッシュフロー	142	191	48
財務キャッシュフロー	87	183	96
現金及び現金同等物の増減	55	7	48
現金及び現金同等物の期末残高	187	194	7

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

都市ガス事業の老朽化したパイプの入替や延長投資、LPガス事業の供給設備更新の他、契約書面の電子化や保安の予約機能の追加等、お客さまの利便性を高めるICT投資を進めました。
この結果、当社グループの設備投資額は9,799百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
営業所90ヶ所 (東京都他9県)	LPGガス、電気 都市ガス事業	営業所	46,114.56	3,591	3,331	129	167		7,219	1,066 〔157〕
コミュニティーガス 事業設備 (東京都他8県)	LPGガス事業	LPGガス販売設備	65,940.24	4,946	437	841	17		6,242	
LPGガス供給設備 (東京都他9県)	"	LPGガス販売設備	20,049.92	1,864	706	1,136	92	4,490	8,290	
本社事務所他 (東京都渋谷区他)	全社	本社及び 本社管理資産	124,316.06	3,939	1,907	44	42	0	5,934	69 〔3〕
合計			256,420.78	14,341	6,382	2,151	320	4,491	27,687	1,135 〔160〕

- (注) 1 投下資本額は2025年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 事業所欄のコミュニティーガス事業設備及びLPGガス供給設備は、ガス発生設備・導管・スペース蛍等であります。
3 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (名)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)							
㈱エナジー宇宙 (東京都渋谷区)	L P ガス 事業	L P ガス 充填基地・工場 デポステーション	128,408 (966)	11,790	7,102	1,363	77	6		20,340	34 〔15〕
	都市ガス 事業	都市ガス 供給設備他	118,846 (7,245)	4,027	1,548	23,754	78	1,459	32	30,899	290 〔46〕
日本瓦斯工事業 (東京都渋谷区)	L P ガス 事業	受注工事設備	()				4		5	11	38 〔1〕
日本瓦斯運輸整備㈱ (神奈川県川崎市)	L P ガス 事業	輸送用車輛	()			43		1,129	0	1,173	155 〔29〕
㈱雲の宇宙船 (東京都渋谷区)	全社	情報通信技術設備	()						5,211	5,211	31 〔2〕
㈱門倉商店 (東京都中央区)	L P ガス 事業	L P ガス販売設備	31,414 (8,967)	341	204	8	6			560	13 〔5〕
合計			278,669 (17,178)	16,159	8,857	25,169	167	2,595	5,249	58,197	561 〔98〕

- (注) 1 投下資本額は2025年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上表中の土地()内は賃借中のもので、外書で示しております。
3 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備内容	予算 金額 (百万円)	既 支払額 (百万 円)	着工 年月	完成 予定 年月	資金調達	摘要
(提出会社) 日本瓦斯㈱	L P ガス 事業	L P ガス 供給設備他	1,500	67	2023.12	2026.3	自己資金 及び借入 金	バルク供給設備更新他
(連結子会社) ㈱エナジー宇宙	L P ガス 事業	L P ガス 充填基地他	390		2025.4	2026.3	自己資金 及び借入 金	デポステーション新設他
㈱エナジー宇宙	都市ガス 事業	都市ガス 供給設備	4,500	745	2017.2	2026.3	〃	春日部市・越谷市地区内 導管工事他
㈱雲の宇宙船	L P ガス 事業	情報通信 技術設備	1,000	127	2023.6	2026.3	〃	顧客管理システム他

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	112,827,198	112,827,198	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	112,827,198	112,827,198		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日 (注)2	80,394,332	120,591,498		7,070		5,197
2021年5月20日 (注)1	1,987,800	118,603,698		7,070		5,197
2022年5月19日 (注)1	2,000,000	116,603,698		7,070		5,197
2023年5月18日 (注)1	1,286,600	115,317,098		7,070		5,197
2024年7月24日 (注)1	2,489,900	112,827,198		7,070		5,197

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 2021年4月1日に株式分割(1:3)が行われ発行済株式総数が120,591,498株に増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	35	25	155	227	12	6,411	6,865	
所有株式数 (単元)	0	423,105	27,479	98,117	339,505	2,370	237,021	1,127,597	67,498
所有株式数 の割合(%)	0	37.52	2.44	8.70	30.11	0.21	21.02	100	

(注)1. 自己株式2,721,610株は、「個人その他」に27,216単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれており、「金融機関」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託)が保有する当社株式10,879単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	19,836	18.0
株式会社 日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,148	8.3
東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	4,380	4.0
株式会社 日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,954	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本 生命証券管理部内	2,186	2.0
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	190 EKGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS	2,017	1.8
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,737	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	1,530	1.4
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,500	1.4
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA02171, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	1,383	1.3
計	-	47,673	43.3

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 2,721千株があります。

- 2 2023年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社、ノム
ラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2023年7月31日現在で以下の
株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の
確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1- 13-1	262	0.23
ノムラ インターナショナル ピーエル シー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	33	0.03
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	4,454	3.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 2,721,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,038,100	1,100,381	
単元未満株式	普通株式 67,498		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	112,827,198		
総株主の議決権		1,100,381	

(注) 1. 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式 1,087,900株(議決権個数 10,879個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本瓦斯株	東京都渋谷区代々木4 - 31 - 8	2,721,600		2,721,600	2.4
計		2,721,600		2,721,600	2.4

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式 1,087,971株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員報酬BIP信託

イ．株式報酬（非金銭報酬）制度の概要

当社は、経営陣が株主の皆さまと中長期的に利益価値を共有することを目的として、2015年9月14日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。本制度は、当社および一部の子会社の取締役（社外取締役および非常勤取締役を除く）および執行役員を対象に毎年ポイントを付与し、累積したポイントに相当する当社株式や金銭を退任時に交付するものです。付与ポイント数は役職と基本月額報酬（連結営業利益などの達成度に応じて変動）にもとづき決定され、上位役職ほど役員報酬における株式報酬の割合が高まります。

当社は、対象取締役等を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき対象取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの自己株式処分による取得または株式市場から取得いたします。

信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	対象取締役等に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	全ての対象会社の対象取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	対象会社と利害関係のない第三者
本制度の対象期間	(自) 2021年3月31日で終了する事業年度 (至) 2025年3月31日で終了する事業年度
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の上限額	1,628百万円（信託報酬および信託費用を含む。）
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

ロ．取締役取得させる予定の株式の総数

1,320,000株

2021年4月1日を効力発生日とする1：3の株式分割の影響を考慮

ハ．当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

全ての対象会社の対象取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者

当制度は、旧来の制度（（自）2016年3月31日で終了する事業年度（至）2020年3月31日で終了する事業年度）を2020年6月24日の株主総会の承認を得て一部改定したものです。

上記に加え、当社は、2025年5月1日開催の取締役会において、役員向け株式報酬制度を5年間延長し、合わせて拠出金の上限引き上げをする議案を2025年6月25日開催予定の株主総会に付議することといたしました。

変更後の内容は以下のとおりです。

イ．信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	対象取締役等に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	全ての対象会社の対象取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	対象会社と利害関係のない第三者
本制度の対象期間	(自) 2026年3月31日で終了する事業年度 (至) 2030年3月31日で終了する事業年度
議決権行使	行使しないものとします。

取得株式の種類	当社普通株式
信託金の上限額	<u>2,430</u> 百万円（信託報酬および信託費用を含む。）
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

□.取締役を取得させる予定の株式の総数

975,000株

八．当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
全ての対象会社の対象取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年2月1日)での決議状況 (取得期間 2024年2月2日～ 2024年7月31日)	1,800,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,117,800	2,729,175,900
当事業年度における取得自己株式	298,200	770,808,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	384,000	15,350
当事業年度の末日現在の未行使割合	21.3%	0.0%
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合	21.3%	0.0%

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年6月25日)での決議状況 (取得期間 2024年6月26日～ 2024年12月31日)	1,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,248,400	2,999,766,250
残存決議株式の総数及び価額の総額	251,600	233,750
当事業年度の末日現在の未行使割合	16.8%	0.0%
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合	16.8%	0.0%

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年1月28日)での決議状況 (取得期間 2025年1月29日～ 2025年4月30日)	1,700,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,357,700	2,999,985,350
残存決議株式の総数及び価額の総額	342,300	14,650
当事業年度の末日現在の未行使割合	20.1%	0.0%
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合	20.1%	0.0%

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	114	285,190
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,100	
当期間における取得自己株式		

- (注) 1. 当社の従業員に対し譲渡制限付株式として割り当てた普通株式の一部を無償取得したものであります。
2. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの普通株式の無償取得したことによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
消却の処分を行った取得自己株式	2,489,900	5,821,386		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)				
保有自己株式数	2,721,610		2,721,644	

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主資本のパフォーマンスを高めることを目的として、資産を収益性の高いものに入れ替えることで収益力を高めながら、「不要な資本は持たない」という資本政策を徹底してまいりました。

3ヶ年計画においても、2024年3月期から2026年3月期の3年間、対純利益で総還元100%超を計画、還元方法を配当の増加に重点を置くことを発表しております。当事業年度の配当金は、当該資本政策の下、中間配当金を1株当たり46.25円、期末配当金を1株当たり46.25円と、年間配当金を1株当たり10円増配した92.5円を予定しております。

2026年3月期も、資産収益率を高めながら、高水準の株主還元を継続してまいります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年10月29日 取締役会決議	5,155	46.25
2025年6月25日 定時株主総会決議(予定)	5,092	46.25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、以下の経営理念に基づいて企業価値の向上を図ることが、株主、お客さま、お取引先、従業員、地域社会等（以下、「ステークホルダー」）との信頼関係を築き、期待に応えるものと考えております。この経営理念の実現のため、経営の健全性、透明性、効率性を確保する基盤として、有効なコーポレート・ガバナンス体制を構築し業務の適正性を確保します。また、中長期的な企業価値のために、株主・投資家との建設的な対話を行い、経営理念に対する理解を得るとともに、株主・投資家の立場を理解した対応を行います。

(經營理念)

(a) 地域社会に対する貢献

環境負荷の少ないエネルギーを、地域社会に最適な供給方法により安全と安定供給を担保しつつ適正価格で提供することにより、お客さまのより快適な生活に資するとともに、地域社会の環境保全や防災活動に貢献します。また、地域社会の一員として地域の価値向上に積極的に参加し、かつ納税義務を果たすことも企業としての社会的責任であり社会貢献と考えます。

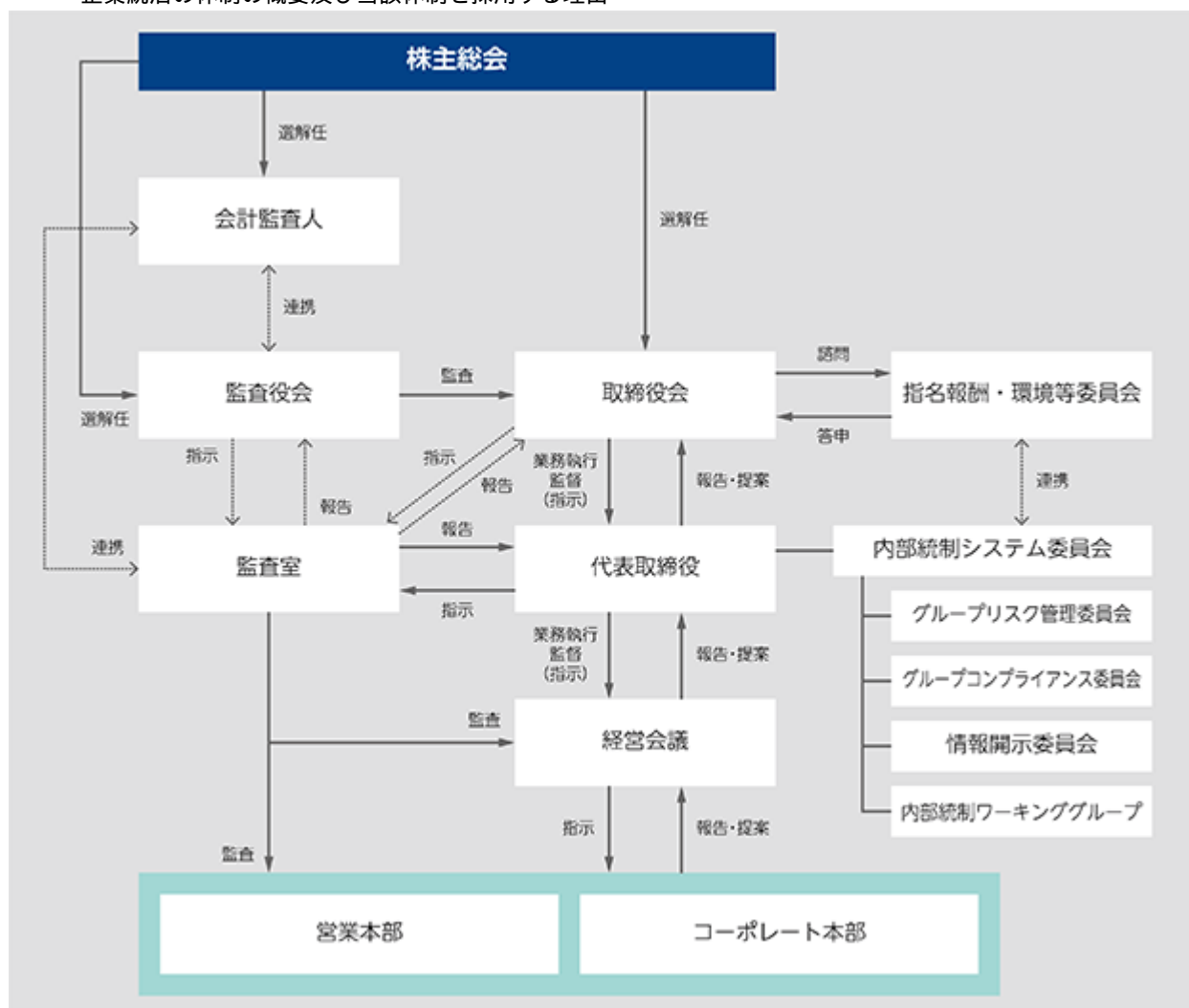
(b) 企業の持続的成長を目指す

地域社会に貢献し、お客さまを増やすことが経営基盤をさらに強固なものとすると考え、適正な利益を確保し効率的な投資を行い、企業価値の中長期的な向上に努めます。また、株主に対しては継続的・安定的な配当と内部統制体制の構築により、株主価値の向上に努めます。

(c) 人的資源の尊重

従業員をはじめとする人的資源は企業を支える重要な財産と位置づけており、お客さまに密着したきめ細かいサービスを行うために従業員の能力を最大限に発揮できるような経営を行うことは、企業の持続的成長のために不可欠な要素であります。その根底に従業員、お取引先ならびにその家族の幸福が不可欠であり、経営に当たってその増進を目指します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由



提出日現在（2025年6月19日）、当社は会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を採用しております。また、取締役会の監督機能の強化ならびに透明性、公正性を確保するため、取締役会の諮問機関として指名報酬・環境等委員会を設置しております。取締役会は、取締役5名で構成しており、うち2名（3分の1以上）が独立社外取締役です。取締役会は、業務執行者である執行役員から執行状況の報告を受け、その適正性を評価するとともに、経営全体の方向性を示す意思決定機関であり、事業を熟知した社内取締役を中心とした構成とすることで機能の最大化を図っております。

一方、指名報酬・環境等委員会は5名で構成しており、うち3名（過半数）が社外取締役・社外監査役であり、委員長は社外取締役が務めております。指名報酬・環境等委員会において、取締役及び執行役員の選解任・報酬および環境への取組み等の重点テーマについて議論し取締役会へ答申することで、経営の透明性を向上させ、監督機能を担保しております。

監査役会は、監査役3名で構成しており、うち2名が社外監査役です。監査役会において、情報収集力に長けた常勤の社内監査役と各専門分野における豊富な経験と幅広い見識を持つ社外監査役が独立した視点で深い議論を行う一方、監査役の独任制に基づき、各監査役が単独で権限を行使することが可能な体制を構築することにより、監査機能の実効性を高めております。

当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として「取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は5名（内、社外取締役2名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「執行役員選任の件」及び「指名報酬・環境等委員会の委員選任の件」が付議される予定であり、これらが承認可決された場合の取締役会の構成員及び執行役員については、後記「（2）役員の状況 役員一覧2.」のとおりであり、指名報酬・環境等委員会の委員は、社外取締役 山田剛志氏、社外取締役 里中恵理子氏、社外監査役 折原隆夫氏、代表取締役社長執行役員 柏谷邦彦氏、代表取締役専務執行役員 土屋友紀氏となります。

イ．取締役会

当社は2020年6月の株主総会で取締役を11名から5名に大幅に減員し、うち2名（3分の1以上）が社外取締役に構成するよう設計いたしました。これは、社外取締役を含め実質的な討議を行うのに適切な規模であり、機動的な経営を実現させるためです。加えて、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化を一層進めております。

取締役会は原則毎月開催され、事業環境の変化に応じた経営戦略や経営計画、執行からそれらの達成度の報告を受け、原因や対策を議論しております。社外取締役には事前に取締役会資料を送付、重要な案件については事前説明会を開催し十分に議論できる準備期間を設けております。取締役会で決議した経営計画の具体的な施策については、業務執行に関わる権限を移譲された副本部長以上の執行役員を構成員とする意思決定機関である経営会議において議論・実行し、業務執行の効率を高めております。経営会議の議案資料や議事録は取締役会の監督機能に実効性を確保させるよう、社外取締役が常に関覧できるようにしております。

本報告書提出時点における当社の取締役会の構成委員は以下の通りです。

議長：代表取締役社長執行役員 柏谷 邦彦
構成員：吉田 恵一、土屋 友紀、山田 剛志（社外取締役）、里中 恵理子（社外取締役）

当事業年度（2025年3月期）における取締役会の活動状況は以下のとおりであります。

- ・開催回数：12回
- ・議長：代表取締役社長執行役員 柏谷 邦彦
- ・出席状況：

氏名	開催回数	出席回数
柏谷 邦彦	12	12
吉田 恵一	12	12
土屋 友紀 (注) 1	10	10
山田 剛志	12	12
里中 恵理子	12	12
和田 眞治 (注) 2	9	8
渡辺 大乘 (注) 3	2	2

- (注) 1 土屋友紀氏は第70回定時株主総会（2024年6月25日）において取締役に就任いたしましたので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- (注) 2 和田眞治氏は2024年12月29日に逝去により取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- (注) 3 渡辺大乘氏は第70回定時株主総会（2024年6月25日）において取締役を退任いたしましたので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

・審議事項：

テーマ	検討内容
-----	------

財務・資本政策関連	<ul style="list-style-type: none"> ・決算承認や月次業績報告を通じて業績指標を定期的に確認し、課題の共有並びに経営戦略の妥当性や方向性について議論。 ・資本コストや株価を意識した経営について、現状や戦略を報告し、議論。
事業関連	<ul style="list-style-type: none"> ・LP ガス・都市ガス・電気仕入計画の議論。 ・ITシステム開発、プラットフォーム事業戦略、戦略遂行に伴う課題等について議論。 ・顧客件数拡大の進捗モニタリングを通じ、営業戦略、M&A戦略、門倉商店のグループ化を議論。 ・グループ会社である日本瓦斯工事・日本瓦斯運輸整備の事業戦略や人材戦略について議論。
ガバナンス関連	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会実効性評価を通じて、取締役会の更なる活性化に向けて議論。 ・グループ内部統制システムの整備・運用状況の確認。 ・SRや議決権行使の結果を報告し、今後の取締役会の構成などについて議論。
環境・人材関連	<ul style="list-style-type: none"> ・マテリアリティやTNFDに関するサステナビリティ方針について議論。 ・人材戦略や人事制度について報告し、議論。

ロ．指名報酬・環境等委員会

当委員会は、社外取締役および監査役ならびに社内取締役を委員とし、5名で構成、委員の過半数は社外役員で構成されております。当社の取締役会の構成は事業を熟知した取締役が事業戦略を議論することが重要と考えることから社内役員を3分の2としています。これを補完するため、ガバナンスの中核である指名（人事）、報酬、および中長期的戦略の重要事項である環境に関しては、過半数を社外役員が占める、指名報酬・環境等委員会に諮問を行うこととしております。具体的には、役員報酬や後継者計画、執行役員以上の重要人事の他、長期経営課題やサステナビリティ重点課題などを重点テーマとして議論し、取締役会からの諮問に答申しております。特に役員報酬については、取締役会からの諮問を受け答申することでガバナンスの透明性を担保しております。

本委員会は取締役会の諮問に基づき、次の事項を審議して取締役会に答申します。

- ・ 役員の指名報酬等ガバナンスに関する事項
 - 経営の安定性および健全な成長を実現する事業活動のガバナンス体制の推進
 - 取締役、代表取締役、役付取締役、執行役員および監査役の人事案
 - 取締役、代表取締役、役付取締役、執行役員および監査役の報酬制度、その運用、報酬限度額（株主総会議案）等
 - 第三者による取締役の評価等の制度およびその運用等
 - 後継者計画（育成を含む）の制度基準およびその運用等
- ・ 環境に配慮した事業活動に関する事項
- ・ 社会貢献に資する事業活動に関する事項
- ・ その他、取締役会からの諮問事項

本報告書提出時点における当社の指名報酬・環境等委員会の構成員は以下のとおりです。

委員長：山田 剛志（社外取締役）

構成員：里中 恵理子（社外取締役）、折原 隆夫（社外監査役）、柏谷 邦彦、土屋 友紀

当事業年度（2025年3月期）における指名報酬・環境等委員会の活動状況は以下のとおりであります。

- ・ 開催回数：7回
- ・ 委員長：山田 剛志（社外取締役）
- ・ 出席状況：

氏名	開催回数	出席回数
山田 剛志	7	7
里中 恵理子	7	7
折原 隆夫	7	7
柏谷 邦彦	7	7
土屋 友紀 (注) 1	5	5
渡辺 大乘 (注) 2	2	2

(注) 1 土屋友紀氏は2024年6月25日の取締役会の決議をもって指名報酬・環境等委員に就任いたしましたので、就任後に開催された指名報酬・環境等委員会の出席状況を記載しております。

(注) 2 渡辺大乘氏は2024年6月25日にを退任しておりますので、退任までの期間に開催された指名報酬・環境等委員会の出席状況を記載しております。

・ 審議事項 :

テーマ	検討内容
指名	・ 主要な人事異動や組織変更。 ・ 取締役のスキル構成や役員選任事由。
報酬	・ 当期の役員報酬の決定方針の審議や、報酬額の報告。 ・ 役員向け株式報酬制度の延長。
環境、他	・ CO 排出量のモニタリングや、TNFDへの対応。 ・ 役員定年の基準変更。

八. 監査役会

当社の監査役会は、独立社外監査役 2 名を含む 3 名で構成され、監査役会は、取締役会の開催に先立ち毎月開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、取締役、執行役員および各部門長に対する業務執行状況の監査の実施に加え、取締役および各部門へのヒアリング、会計監査人および当社の内部監査を担う監査室から報告を受けるなど緊密な連携を保ち、取締役の業務執行を監査しております。また、常勤監査役は、取締役会、経営会議および内部統制システム委員会（グループリスク管理委員会、グループコンプライアンス委員会等）、グループ執行役員会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、取締役・執行役員の業務執行を監査する体制を確保しております。

本報告書提出時点における当社の監査役会の構成委員は以下の通りです。

議長：常勤監査役 真中 健治

構成員：折原 隆夫（社外監査役）、文倉 辰永（社外監査役）

監査役会の活動状況につきましては、「（３）監査の状況 監査役監査の状況 b. 監査役および監査役会の活動状況」に記載しております。

企業統治に関するその他の事項

（a）内部統制システムの整備の状況

当社及び当社子会社の業務の適正を確保するための体制及びその運用状況は、以下のとおりです。

（イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに会社の業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、経営理念を実現するための有効なコーポレート・ガバナンスならびに内部統制システムの構築を総合的に行うための体制として、代表取締役社長執行役員 柏谷邦彦を委員長とする「内部統制システム委員会」を中心とし、その下部組織に「グループリスク管理委員会（委員長：専務執行役員 コーポレート本部長 清田慎一）」、「グループコンプライアンス委員会（委員長：同 清田慎一）」、「情報開示委員会（委員長：同 清田慎一）」および「内部統制ワーキンググループ（統括責任者：執行役員法務部長 星新也）」を編制のうえ、グループ内部統制システムの整備および運用を進めることにより、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図っております。
- ・ 財務報告に係る内部統制については、「内部統制ワーキンググループ」が所管し、全社的な統制、各業務プロセスの整備・運用評価をする委員を選定しています。また、当社のグループ各社にもそれぞれ評価委員を選定のうえ、整備・運用の評価に関する進捗状況の報告やモニタリングの実施状況、評価結果の改善等について協議して運営しております。
- ・ また、当社は、法律事務所と連携し、法律上の判断が必要な際に随時確認する等、コンプライアンス経営に資する法律面のコントロール機能が働く仕組みを構築しております。

（運用状況）

- ： 当社は、社内外の環境変化に適切に対応していくため、「グループ内部統制システム委員会規程」をはじめとする内部統制システムに関わる規程類を制定し、審議を更に活性化させております。
- ： 当社は、当社グループの経営状況等に関する情報を適正かつ適時に開示し、その公平性や有用性を高めるため、情報開示の方針（ディスクロージャーポリシー）を定めております。その実効性を確保するため、「情報開示委員会」を設置し、法令および社内規程等に基づいて企業活動に関する情報を適時・適切に開示しております。

（ロ）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、監査役会設置会社を採用し、監査役による適法性監査をコンプライアンス経営の基礎としたうえで、社外取締役によるモニタリング機能やアドバイザー機能の強化、執行役員制度を採用した業務執行上の責任の明確化と権限委譲を行い、積極的かつ機動的な業務執行体制を構築することで、経営の「健全性・透明性の確保」を前提とする適正な「効率性の追求」を行う体制を整備しております。
- ・ 役員および従業員等を対象とするコンプライアンスプログラムとして、「日本瓦斯グループ役職員行動規

範」を制定し、公正かつ適正な経営を実現し、企業に与えられた社会的責任を果たしていくための体制を確保しております。

- ・ 反社会的勢力への対応に関し、当社グループは、「日本瓦斯グループ役職員行動規範」において「社会の秩序や安全に悪影響を及ぼすような反社会的勢力やその組織に対して、毅然たる態度で臨み、これらへの関与を明確に拒絶・排除する」という方針を定めております。
- ・ 財務報告に係る内部統制については、外部専門家と連携しながら、会社法、金融商品取引法、東京証券取引所規則等との整合性を確保するための必要かつ十分な体制を構築しております。

(運用状況)

コンプライアンスの実践は、当社グループが企業として社会に信頼され、持続していくための前提条件であると認識しております。「コンプライアンス委員会規程」に基づき、「グループコンプライアンス委員会」が主導し、「日本瓦斯グループ役職員行動規範」および「日本瓦斯グループ職場におけるハラスメント防止策に関する基本方針」等を制定し、役員および従業員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務執行にあたるよう定期的にグループウェアによる啓発活動、法務部および外部講師による勉強会や講習会を開催し、法令、定款および社内規程等を遵守するための取り組みを継続的に行っております。また、当社グループは、健康経営を推進するため、「安全衛生委員会」を設置し、従業員等の長時間労働の削減、健康増進、労働生産性の向上、有給休暇の取得推進など職場環境の改善にも積極的に取り組んでおります。当社グループは、公正かつ適切な経営を実現し、企業に与えられた社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの確立を宣言しております。また、当社グループでは、コンプライアンスの遵守ならびに実践に資する取り組みとして、以下の施策を実施しております。

- ： 法令および定款の遵守はもとより、不正や反社会的な行動をとらないよう内部統制、贈収賄、インサイダー取引、個人情報保護、ハラスメント等にかかる教育を実施し、コンプライアンス意識の啓発および「日本瓦斯グループ役職員行動規範」の周知徹底を図っております。
- ： 「グループコンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する啓発・教育活動を通じ、コンプライアンスを推進する風土醸成を実践しています。
- ： 一般的な「コンプライアンス」の推進活動のほか、役員および従業員等に対するコンプライアンスの意識調査を実施し、当社グループが独自に取り組むべき課題を認識したうえで、適切な推進活動を実施しております。
- ： コンプライアンス推進体制の強化のため、内部通報制度「グループ・ヘルプライン（社内窓口・社外窓口）」を設置し、情報提供者からの通報内容を守秘し、当該情報提供者のプライバシーを保護し、不利益な扱いをしないことを徹底したうえで、コンプライアンス違反に関するリスクの早期発見、回避、極小化および再発防止を行う体制を整備し、コンプライアンス推進体制の実効性を高めております。また、経営陣から独立した常勤監査役を窓口とする監査役ヘルプラインも設置し、コンプライアンス経営を強化するための体制を整備し、運用しております。加えて、当社のコンプライアンス違反、又はそのおそれがある場合において、当社委託先等のパートナーからの情報提供先として、「ニチガス取引110番（相談窓口：法務部長）」を設置しております。今後、全てのお取引先からの窓口として機能を充実させてまいります。
- ： 役員および従業員等がハラスメントに関する理解を深め、全ての役員および従業員等の人権が尊重され、その能力が十分に発揮できる職場環境を整備するため、「日本瓦斯グループ職場におけるハラスメント防止策に関する基本方針」を制定し、当該方針に則り、ハラスメントに対して適切な対応を実施しております。
- ： 内部通報制度については、「グループ・ヘルプライン」を設置し、内部通報の報告・相談に関する窓口（社内窓口：監査室長／社外窓口：法律事務所／監査役窓口：常勤監査役）、方法（電話・メール・手紙等）、対応フローなどを明確にし、重要会議や研修等を通じて当社グループに周知しております。また、情報提供者のプライバシーの保護、秘密保持の徹底、不利益な取り扱いの禁止を含む内部通報制度の利用ルール等を定めた「グループ・ヘルプライン規程」を整備し、周知しております。当社グループは、「グループ・ヘルプライン制度」を維持することによりコンプライアンスの実効性の向上に努めております。
- ： 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および関連する団体とは一切の関係を持たず、さらに、それらからの要求を断固拒否し、これらと関わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない方針を堅持しております。反社会的勢力および関連する団体から不当な要求を受けた場合、統括管理部門である法務部の主導のもと、警察・法律事務所等との連携を密にし、適正に対応するよう努めております。

(八) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役会その他の重要な会議における意思決定に関する情報および代表取締役の決裁をはじめとする職務執行上の重要な決裁に関する情報ならびに財務、事務およびコンプライアンスリスクに関する情報（電磁的情報を含みます。）を社内規定に基づいて適切に記録・保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備しております。
- ・ 情報セキュリティ対策をリスクマネジメントの観点から総体的に推進するため、「日本瓦斯グループ情報セキュリティ基本方針」を制定し、情報セキュリティに関わる「情報セキュリティ対策チーム（統括責任者：代表取締役専務執行役員 吉田恵一、対策責任者：執行役員 法務部長 星新也、執行役員情報通信技術部長 岩田靖彦）」を設置し、当社グループの情報セキュリティ体制を整備し、運用しております。

- ・ 個人情報の適法かつ適正な取り扱いを推進するため、当社グループの各社が「個人情報保護方針」および社内規程を制定し、適切かつ安全に個人情報の取得・保存・管理等を実施する体制を整備しております。また、個人情報保護管理者の主導のもと、適切かつ安全に個人情報の取得・保存・管理等を実施しております。
- ・ 当社は、コーポレート本部長を委員長とする「情報開示委員会」を設置し、会社の重要な情報の開示に関連する「ディスクロージャーポリシー」および社内規程を制定し、法令等および証券取引所の諸規則等の要求に従い、開示すべき情報が適正に、適時かつ公平に開示される体制を整備しております。

(運用状況)

- ： 重要な会議の議事録、会議録、稟議書、契約書、計算関係書類その他の重要な文書（電磁的記録を含みます。）および職務執行上の重要な決裁に関する情報ならびに財務、事務およびコンプライアンスリスクに関する情報（電磁的情報を含みます。）については、いずれも関係法令および関連する社内規程ならびに契約等に従って適切に保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。
- ： 情報セキュリティ対策を推進するため、「情報セキュリティ対策チーム」が平時から情報セキュリティ事故発生の予防に資する取り組みを実施しているほか、情報セキュリティを脅かす事象が発生したときには適時かつ適切に対応を実施しております。
- ： 個人情報の適法かつ適正な取扱いを推進するため、統括管理部門である法務部の主導のもと、継続的に研修を実施しているほか、関係法令に適合するための取り組みを実施しております。
- ： 財務情報を含む当社グループの非公開情報を保護するとともに、外部への公平かつ適時・適切な情報開示を促進し、お客さま、株主さま等からの信頼を確保のうえ、公平かつ適示・適切な情報開示を行う体制を維持しております。

(二) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備することにより、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を実施し、当社グループのリスクを横断的に認識し、リスク分類毎に各業務の所管部門が把握・評価しております。また、これらについて定性・定量それぞれの面から、適切な対応を行うため、「グループリスク管理委員会」を設置し、「グループリスク管理規程」に基づき、総合的なリスク管理を実施しております。「グループリスク管理委員会」は、当社グループのリスク量やリスク管理の状況等について、必要に応じて、経営会議、取締役会に報告しております。また、リスク管理の有効性に関して、検証・評価し、不断の見直しを行っております。
- ・ 当社は、平時から、「グループリスク管理委員会」において、当社グループにおけるリスクを評価し、必要かつ十分な対応方針を策定しております。統制すべきリスクについては役員および従業員等の教育を徹底し、そのリスクの軽減等に取り組む体制を整備しております。
- ・ 当社は、大規模災害等の当社グループに著しい損害を及ぼす事態の発生や有事を想定し、事業の中断を最小限にとどめ、ライフライン事業の実績から培ったノウハウ等を活かした社会インフラ機能を維持するため、事業継続マネジメント（BCM）体制の整備に努めております。また、大震災等に備え、「災害対策マニュアル」を整備しております。
- ・ 当社は、自然災害、事故、感染症等の流行、犯罪、情報システムへの不正なアクセスその他当社グループ運営上の緊急事態が発生した場合、速やかに被害状況を報告する対応体制を構築するとともに、対策本部を設置し、必要な対応を実施する体制を整備しております。

(運用状況)

- ： 万一の災害に備え、当社グループの株式会社エナジー宇宙と協働し、安全面・環境面・物流面から緊急保安体制を整備し、防災訓練等を毎年実施することで、事業継続マネジメント（BCM）体制ならびに災害対策マニュアルの実効性の確保に努めております。
- ： 事業におけるリスクを把握、評価、分析し、部門目標に反映して適切に管理しているほか、ライフライン事業に携わる社会的責任を負担する当社グループにおいて、緊急事態発生時の対策、災害発生時の対策などに関わるマニュアルを策定し、必要な訓練を行っております。
- ： 「グループリスク管理委員会」が「グループリスク管理規程」に基づいて当社グループの総合的なリスクを管理し、必要に応じて対策本部を設置のうえ、対策本部から指示を受けた関係部門が必要な対応を行うことでリスクの低減ならびに損失の最小化を図っております。
- ： 損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として、グループリスク管理委員会委員長を本部長とする対策本部を設置し、適時に被害・損害等の状況を把握し、必要な対応を実施するための危機管理に係る社内規程を制定しております。また、地震やテロ等の災害による損害等を受けた場合にも、当社グループ事業の継続または早期復旧・再開を図る災害時の事業継続管理に係る社内規程を制定しております。

(ホ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、定例の取締役会を毎月開催し、重要事項の意思決定ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行っております。職務執行と経営効率を向上させるため、各副本部長以上の執行役員によって構成される経営会議を毎月1回以上開催し、また、当社グループのすべての執行役員ならびに常勤監査役が出席するグ

ループ執行役員会議を毎月開催し、業務執行に関わる基本的事項および重要事項に係る各種報告等を機動的に行う体制を整備しております。さらに、業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定のうえ、各部門においてその目標達成に向けた具体策の立案と実行に努めております。

- ・ 業務の合理化・簡素化、組織のスリム化など、ニチガスAIなどのITツールの利用を通じ、業務の効率化を推進しております。
- ・ 役員と従業員等との間の適切な情報伝達と意思疎通を推進するため、毎月1回以上、各部門長等の責任者が出席する会議体での情報共有を実施し、従業員等に向けた経営の方針等が速やかに伝達できる体制の構築に努めております。

(運用状況)

- ： 当社は、当事業年度に取締役会を12回開催し、取締役と監査役の出席の下、定款、取締役会規則および職務権限規程（決裁権限基準）に則った個別議案の決議だけでなく、経営に関する重要な事項（成長戦略・投資・資本政策・人事戦略など）について必要な審議等を経て決議をしております。
- ： 当社は、当社グループの役員および従業員等の職務執行が、効率的かつ的確に行われる体制を確保するため、職務執行に関する権限、決裁事項および報告事項の整備、指揮命令系統の確立ならびに経営資源の有効活用を行っております。
- ： 当社グループにおいて、法令に適合する取締役会規則を制定し、取締役会の決議事項および報告事項を整備することで取締役会の関与すべき事項を明らかにしております。また、当社はこれに整合するよう執行役員および管理職の業務執行権限を定めております。
- ： 社内規程を制定し、社内組織の目的および責任範囲を明らかにするとともに、組織単位ごとの職務分掌、業務執行に係る責任者、職務権限の範囲等を定めております。
- ： 当社グループは、信頼性・利便性・効率性の高い業務運営を実現するため、ITマネジメント体制を整備する組織の設置ならびにシステム計画およびシステムリスク管理等の策定を行うなど、当社グループのITガバナンスおよびシステムリスク管理体制の整備に努めております。
- ： 大規模自然災害等の危機発生時における当社グループの主要業務の継続および早期復旧の実現を図る体制を整備するなど、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図っております。

(へ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制並びに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ： 当社はグループ会社の管理に関し、「日本瓦斯グループ会社管理規程」を整備し、重要事項に関してはグループ会社から当社への報告・承認を求めることとするとともに、定期的に協議を行い、経営管理情報・危機管理情報等を共有することで、企業集団の業務の適正を確保するための体制の確立を図り、グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われる体制ならびに取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合する体制を確保しております。
 - ： 非常事態発生時のグループ会社を含めた連携体制によって当社に対して迅速な報告を行うなど、一定の重要事項についての当社への報告体制を構築しております。
 - ： 当社グループの内部監査を担う監査室によるグループ会社への監査および法務部による内部統制活動のレビューを行っております。
 - ： 当社グループ全体で円滑に情報を共有し、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整備しております。
 - ・ グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ： 当社は、当社グループの損失の危険の管理について定める「グループリスク管理規程」を整備し、当社グループのリスクを概括的に管理する体制を構築しております。
 - ・ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ： グループ会社は、当社に対し、中期経営計画および年度事業計画を提出し、当社は、連結ベースでグループ会社の業績管理を行っております。
 - ： 当社の基幹業務システム「雲の宇宙船」およびグループポータルサイトをグループ会社に導入し、当社グループ共通のシステムを整備し、当社グループ内の情報共有を図っております。なお、グループ会社である株式会社エナジー宇宙が、一般ガス導管事業者として当社に対して共有することが適切ではない情報については、当該グループ会社が情報遮断を行い、一般ガス導管事業者としての中立性を確保しつつ、監査室による内部監査を実施しております。
- ： 当社グループ内での管理業務の集約化と合理化を図り、適正な人材の配置を進め、円滑な業務の遂行体制の整備に努めております。

(運用状況)

- ： 当社グループの経営戦略に係る情報共有と方針決定のため、グループ各社の社長等は、当社のグループ執行役員会議等の会議に出席しております。
- ： 当社の取締役および執行役員がグループ会社の取締役を務めることにより、当社グループ全体の統一的か

つ迅速な意思決定を行っております。

：「グループリスク管理委員会」に、グループ会社も参画し、横断的に当社グループのリスクの把握に努め、リスクを低減するための施策を講じております。

(ト) 監査役の職務を補助すべき使用人とその独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が補助使用人を置くことを求めた場合、その専属・兼務の別、人数・地位等について適切に決定し、当該使用人の人事異動および人事評価については監査役会の同意を得るものとし、独立性および指示の実効性の確保に努めております。

(運用状況)

当社は、監査役の職務を補助する部署として監査室に監査役会事務局を設置しており、必要な専門能力および業務の経験を有する人員を配置しております。

(チ) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制
：当社は、会社に著しい損害を及ぼす事実があることまたは法令、定款に違反しているおそれがあることを発見したときは、直ちに監査役に報告する体制を構築しております。
：内部通報窓口であるグループ・ヘルプライン（監査役窓口）を設置し、内部通報制度の経営陣からの独立性と透明性の確保を図っております。
- ・ 子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が親会社の監査役に報告をするための体制
：グループ会社の役員および従業員等は、当社またはグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、当社の監査役に報告する体制を構築しております。また、グループ会社の役員および従業員等は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。加えて、当社グループの内部監査部門は、当社の監査役に対し、グループ会社の内部監査結果を報告する体制を構築しております。
- ・ 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
：当社は、監査役へ報告を行った役員および従業員等が、当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けない旨の社内規程を整備しております。
- ・ 監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
：監査費用を支弁するための予算を確保しております。

(運用状況)

- ：取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告しております。また、役員取締役および従業員等は、法令および定款に違反しているおそれがあることを発見したときには、「グループ・ヘルプライン（監査役窓口）」を通じて、監査役に報告する旨の社内規程を制定し、重要会議や研修等を通じて当社グループに周知しております。
- ：常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、「経営会議」、「グループ執行役員会議」、「内部統制システム委員会」、「グループコンプライアンス委員会」および「グループリスク管理委員会」などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることで監査役の監査が実効的に行われるよう運用しております。なお、監査役は、会計監査人、内部監査部門、グループ会社の監査役等と定期的に三様監査会議を開催のうえ、必要な情報交換を行い、緊密な連携を図っております。
- ：監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとしております。
- ：当社は、監査役が、取締役、執行役員、会計監査人、内部監査部門等の職務を適切に監査するうえで必要な役員または従業員等からの情報収集や意見交換を行う場合、十分な協力を行っております。グループ会社の役員または従業員等からの情報収集や意見交換等を行う場合も同様としております。
- ：当社は、重要な会議の議事録その他の重要書類等（電磁的記録を含みます。）の閲覧について、グループウェアによる情報共有を行うなど、監査役の求めに応じて対応しております。
- ：内部監査部門は、内部監査計画について監査役および監査役会と協議を行うこととしております。また、内部監査部門は、監査役および監査役会に対して、内部監査結果等について所定事項の報告を行うほか、必要に応じて監査役または監査役会からの指示を受けるものとしております。
- ：その他、当社グループの役員および従業員等は、監査役会が制定する監査役会規程および監査基準に定める事項を尊重しております。
- ：監査役による、その職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の処理については、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理しております。

(リ) 財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制

- ・ 当社は、財務報告の信頼性および適正性の確保を経営の重要な責務として位置付け、これを実現するために、代表取締役が主導し、当社グループをあげて適正な内部統制システムを整備することを基本方針としております。
- ・ 当社は、財務報告の信頼性および適正性の確保にあたって、法務部および経財部において内部統制システムの整備・運用状況の検証を行い、監査室において内部監査および取締役会ならびに監査役会への適切な報告を行うことにより、取締役会および監査役会が継続的にこれをモニタリングできる体制を整備しております。

(運用状況)

- ：当社は、財務報告に係る信頼性および適正性を確保するための管理体制の整備・運用に関する基本計画および基本方針を制定しております。これらの実効性を確保するため、財務の管理を統括する部門において、その管理責任者を定め、適正な計算書類等の作成や各種プロセス等を明確にしております。また、会計監査および内部監査結果等を踏まえ、外部専門家と議論のうえで各種プロセス等の見直しを適宜行い、これらの適正性を確保しております。
- ：当社は、財務報告の適正性および信頼性を確保するため、当社グループにおける財務報告に係る内部統制に関する基本方針を定めております。その実効性を確保するため、関連する内部統制を所管する部署およびその評価部署を定め、一般に公正妥当と認められる内部統制の枠組みに準拠し、内部統制の年度評価計画を策定するとともにその評価を行い、内部統制報告書を作成しております。

(ヌ) 内部監査に係る体制

- ・ 当社は、内部統制・牽制機能として監査室を設置し、内部監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を代表取締役および監査役に報告する体制を整備しております。
- ・ 監査室による内部監査が効率的かつ適切に実施されるための内部監査規程および社内規程を整備しております。

(運用状況)

当社は、内部監査規程に則り、監査室が作成した内部監査計画に基づき、社内規程等の遵守状況、内部統制システムの整備・運用の状況およびリスク管理体制が有効に機能しているかの検証を含めて、当社グループの内部監査を実施しております。

(b) 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(c) 取締役及び監査役との役員等賠償責任保険契約

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(d) 株式会社の支配に関する基本方針

2017年6月28日開催の第63回定時株主総会において、「企業価値向上プラン（買収防衛策）」は、継続せずに廃止することが決議されております。

なお、当社は、企業価値向上プラン（買収防衛策）廃止後も当社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆さまが適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまの検討のための時間と情報の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な処置を講じてまいります。

(e) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(f) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(g) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の

株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(h) 中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2025年6月19日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性7名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長執行役員	柏谷 邦彦	1971年1月6日生	1999年9月 Ernst & Young LLP入社 2003年3月 オリックス株式会社入社 2012年3月 当社入社 2017年2月 当社常務取締役（営業本部海外事業部長兼IR・資本戦略部長） 2018年4月 当社代表取締役専務（経営企画本部長海外事業部・コーポレートコミュニケーション部管掌） 2020年4月 当社代表取締役専務（コーポレート本部長 海外事業部管掌） 2020年6月 当社代表取締役専務執行役員（コーポレート本部長） 2022年5月 当社代表取締役社長執行役員（現）	（注）3	99,200
代表取締役専務執行役員	吉田 恵一	1964年12月15日生	1987年4月 東京電力株式会社入社 2014年6月 同社経営企画本部事務局次長 2017年6月 同社執行役員経営企画ユニット組織・労務人事室長 2018年4月 東京電力パワーグリッド株式会社常務取締役 千葉総支社長 2020年4月 当社入社 専務執行役員（エネルギー事業本部長） 2022年6月 当社代表取締役専務執行役員（エネルギー事業本部長） 2024年1月 当社代表取締役専務執行役員（現）	（注）3	14,100
代表取締役専務執行役員 営業本部長	土屋 友紀	1969年5月17日生	1993年3月 当社入社 2014年6月 当社取締役（営業本部エネルギー営業部東関東支店長） 2015年6月 当社常務執行役員（営業本部エネルギー営業部東関東支店長） 2020年4月 東彩ガス株式会社（現 株式会社エナジー宇宙）代表取締役社長 2023年4月 当社専務執行役員（営業本部副本部長）兼 東彩ガス株式会社（現 株式会社エナジー宇宙）代表取締役社長執行役員 2024年1月 当社専務執行役員（営業本部副本部長） 2024年6月 当社代表取締役専務執行役員（営業本部部長）（現）	（注）3	38,500
取締役	山田 剛志	1965年7月16日生	2004年4月 弁護士登録 2004年4月 新潟大学法科大学院准教授 2008年1月 株式会社トップカルチャー監査役（現） 2010年4月 成城大学大学院法学研究科教授（現） 2011年7月 敬和総合法律事務所客員弁護士 2015年6月 当社監査役 2020年3月 弁護士法人日新法律事務所代表社員（現） 2023年6月 当社取締役（現）	（注）1 （注）3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	里 中 恵 理 子	1968年 8 月21日生	1991年 4 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月 2021年10月 2023年 6 月	日産自動車株式会社入社 株式会社ベネッセホールディングス 入社 人財本部部長 同社人財本部部長 株式会社ベネッセスタイルケア取締 役 株式会社ベネッセビジネスメイト取 締役 株式会社ベネッセインフォシエル取 締役 株式会社アバント（現 株式会社ア バントグループ）入社 グループ人 財統括部部长（現） 株式会社アバント（現 株式会社ア バントグループ）執行役員兼CHRO （現） 当社取締役（現）	（注）1 （注）3	
監査役 （常勤）	真 中 健 治	1969年 7 月29日生	1994年 3 月 2014年 4 月 2020年 4 月 2022年 6 月	当社入社 当社人事部採用担当部長 当社人事部採用・研修担当部長 当社監査役（常勤）（現）	（注）4	13,800
監査役	折 原 隆 夫	1958年 2 月 6 日生	1980年 4 月 2005年 6 月 2008年 4 月 2009年 4 月 2012年 5 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2015年 6 月 2023年 3 月 2023年 6 月 2025年 3 月	野村不動産株式会社入社 野村不動産ホールディングス株式会 社取締役、野村不動産株式会社取締 役 野村不動産株式会社取締役兼上席執 行役員 野村不動産株式会社取締役兼常務執 行役員 野村不動産ホールディングス株式会 社取締役兼執行役員 野村不動産株式会社監査役 野村不動産ホールディングス株式会 社監査役 野村不動産ホールディングス株式会 社取締役（監査等委員） 応用地質株式会社監査役 当社監査役（現） 応用地質株式会社社外取締役（監査 等委員）（現）	（注）2 （注）4	
監査役	文 倉 辰 永	1961年 1 月 3 日生	1986年10月 1995年 1 月 1999年 6 月 2003年 6 月 2023年 6 月 2023年 7 月 2024年 6 月	監査法人朝日親和会計社 （現有限責任あずさ監査法人）入社 アーサーアンダーセン米国ボストン 事務所勤務（1996年3月まで） 朝日監査法人（現有限責任 あずさ 監査法人）社員就任 同 代表社員（現パートナー）就任 有限責任 あずさ監査法人退任 個人事務所開設（現） 当社監査役（現）	（注）2 （注）5	
計						165,600

- （注） 1 取締役 山田剛志及び里中恵理子の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 折原隆夫及び文倉辰永の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

２．2025年６月25日開催予定の定時総会の議案（決議事項）として、「取締役５名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性7名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 12.5％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長執行役員	柏 谷 邦 彦	1971年１月６日生	1999年９月 2003年３月 2012年３月 2017年２月 2018年４月 2020年４月 2020年６月 2022年５月	Ernst & Young LLP入社 オリックス株式会社入社 当社入社 当社常務取締役（営業本部海外事業部長兼IR・資本戦略部長） 当社代表取締役専務（経営企画本部長海外事業部・コーポレートコミュニケーション部管掌） 当社代表取締役専務（コーポレート本部長 海外事業部管掌） 当社代表取締役専務執行役員（コーポレート本部長） 当社代表取締役社長執行役員（現）	（注）３	99,200
代表取締役専務執行役員	吉 田 恵 一	1964年12月15日生	1987年４月 2014年６月 2017年６月 2018年４月 2020年４月 2022年６月 2024年１月	東京電力株式会社入社 同社経営企画本部事務局次長 同社執行役員経営企画ユニット組織・労務人事室長 東京電力パワーグリッド株式会社常務取締役 千葉総支社長 当社入社 専務執行役員（エネルギー事業本部長） 当社代表取締役専務執行役員（エネルギー事業本部長） 当社代表取締役専務執行役員（現）	（注）３	14,100
代表取締役専務執行役員 営業本部長	土 屋 友 紀	1969年５月17日生	1993年３月 2014年６月 2015年６月 2020年４月 2023年４月 2024年１月 2024年６月	当社入社 当社取締役（営業本部エネルギー営業部東関東支店長） 当社常務執行役員（営業本部エネルギー営業部東関東支店長） 東彩ガス株式会社（現 株式会社エナジー宇宙）代表取締役社長 当社専務執行役員（営業本部副本部長）兼 東彩ガス株式会社（現 株式会社エナジー宇宙）代表取締役社長執行役員 当社専務執行役員（営業本部副本部長） 当社代表取締役専務執行役員（営業本部長）（現）	（注）３	38,500
取締役	山 田 剛 志	1965年７月16日生	2004年４月 2004年４月 2008年１月 2010年４月 2011年７月 2015年６月 2020年３月 2023年６月	弁護士登録 新潟大学法科大学院准教授 株式会社トップカルチャー監査役（現） 成城大学大学院法学研究科教授（現） 敬和総合法律事務所客員弁護士 当社監査役 弁護士法人日新法律事務所代表社員（現） 当社取締役（現）	（注）１ （注）３	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	里 中 恵 理 子	1968年 8 月21日生	1991年 4 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月 2021年10月 2023年 6 月	日産自動車株式会社入社 株式会社ベネッセホールディングス 入社 人財本部部長 同社人財本部部長 株式会社ベネッセスタイルケア取締 役 株式会社ベネッセビジネスメイト取 締役 株式会社ベネッセインフォシエル取 締役 株式会社アバント（現 株式会社ア バントグループ）入社 グループ人 財統括部部长（現） 株式会社アバント（現 株式会社ア バントグループ）執行役員兼CHRO （現） 当社取締役（現）	（注）1 （注）3	
監査役 （常勤）	真 中 健 治	1969年 7 月29日生	1994年 3 月 2014年 4 月 2020年 4 月 2022年 6 月	当社入社 当社人事部採用担当部長 当社人事部採用・研修担当部長 当社監査役（常勤）（現）	（注）4	13,800
監査役	折 原 隆 夫	1958年 2 月 6 日生	1980年 4 月 2005年 6 月 2008年 4 月 2009年 4 月 2012年 5 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2015年 6 月 2023年 3 月 2023年 6 月 2025年 3 月	野村不動産株式会社入社 野村不動産ホールディングス株式会 社取締役、野村不動産株式会社取締 役 野村不動産株式会社取締役兼上席執 行役員 野村不動産株式会社取締役兼常務執 行役員 野村不動産ホールディングス株式会 社取締役兼執行役員 野村不動産株式会社監査役 野村不動産ホールディングス株式会 社監査役 野村不動産ホールディングス株式会 社取締役（監査等委員） 応用地質株式会社監査役 当社監査役（現） 応用地質株式会社社外取締役（監査 等委員）（現）	（注）2 （注）4	
監査役	文 倉 辰 永	1961年 1 月 3 日生	1986年10月 1995年 1 月 1999年 6 月 2003年 6 月 2023年 6 月 2023年 7 月 2024年 6 月	監査法人朝日親和会計社 （現有限責任あずさ監査法人）入社 アーサーアンダーセン米国ボストン 事務所勤務（1996年3月まで） 朝日監査法人（現有限責任 あずさ 監査法人）社員就任 同 代表社員（現パートナー）就任 有限責任 あずさ監査法人退任 個人事務所開設（現） 当社監査役（現）	（注）2 （注）5	
計						165,600

- （注） 1 取締役 山田剛志及び里中恵理子の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 折原隆夫及び文倉辰永の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役山田剛志氏は、弁護士資格を持ち、商法、会社法、金融関係の法律に深い知識を有することに加え、企業と株主の対話の在り方を専門的に研究しています。また、当社指名報酬・環境等委員会の委員長として、当社の役員報酬や後継者計画等の方針を取りまとめています。同氏は企業経営に直接関与した経験はありませんが、これらの知見が投資家の視点を踏まえた経営、ガバナンス、リスク管理に寄与すると考え、選任しております。なお、当社と同氏並びに、当社と同氏が役員又は使用人となっていた他の会社等との間には、特筆すべき人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

社外取締役里中恵理子氏は、日産自動車にて人事やダイバーシティ推進を経験、その後ベネッセホールディングスにて人材育成戦略や役員報酬制度設計を主導。現在はアバントグループのCHROとして全社人材戦略を指揮しています。当社では、これらの経験にもとづき、次世代人材の採用、育成、ダイバーシティ推進など人材戦略に関する議論の深化に貢献して頂いており、選任をお願いするものであります。なお、当社と同氏並びに、当社と同氏が役員又は使用人となっていた他の会社等との間には、特筆すべき人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

社外監査役折原隆夫氏は、野村不動産にて財務、経営企画業務等を経験し、野村不動産ホールディングスおよび野村不動産で主に財務担当部門の取締役として9年間経営に参画。その後、野村不動産ホールディングス等で取締役（監査等委員）、監査役を7年間務めました。これまでの上場企業等での執行と監査両面での役員経験が当社における的確な監査に寄与すると考え、選任しております。なお、当社と同氏並びに、当社と同氏が役員又は使用人となっている他の会社等との間には、特筆すべき人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

社外監査役文倉辰永氏は、公認会計士として会計に関して高度な知識を有し、大手監査法人の代表社員として数多くの上場会社の監査責任者の職を務めました。大手企業を含めた監査に関しての十分な実務経験が、当社のリスクマネジメント強化に寄与すると考え、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏並びに、当社と同氏が役員又は使用人となっている他の会社等との間には、特筆すべき人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際し、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、毎月の取締役会に出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、会計監査人、監査室および当社グループの監査役と定期的に三様監査会議を開催し、必要な情報交換を行うとともに随時監査室より内部統制評価等の情報を収集し、業務執行の適法性を監査しております。

取締役、監査役のスキルマトリクス

当社は中長期的な成長に必要と考えるスキルを特定し、スキルマトリクスを作成しています。企業価値向上に必要と考えるスキルは、外部環境やすすめる経営戦略により毎年見直しを実施しております。今期は、企業価値の向上に不可欠な・M&Aと・投資家・株主とのコミュニケーションスキルであるIRの2つを加えております。

主なスキル その他スキル

社内4名、社外4名			経営 経験	業界 経験	M&A	DX戦略	人材 戦略	環境 戦略	財務・会計 リスク管理	ガバナンス /IR
代表取締役 社長執行役員	柏谷 邦彦	男性		○		○	○			
代表取締役 専務執行役員	吉田 恵一	男性					○		○	
代表取締役 専務執行役員	土屋 友紀	男性					○	○	○	○
取締役 (社外)	山田 剛志	男性	○			○				
取締役 (社外)	里中恵理子	女性	○							○
常勤監査役	真中 健治	男性		○					○	○
監査役 (社外)	折原 隆夫	男性	○		○					
監査役 (社外)	文倉 辰永	男性	○							○

項目	定義	選定理由
経営経験	・ マネジメント(取締役・執行役員)の経験	・ 主体的に経営に参画できる経験・能力が必要
業界経験	・ エネルギー業界での経験 (ガス・電気)	・ ユニークなビジネスモデルへの理解 ・ 人的ネットワークが重要
M&A	・ M&Aや商圏買収の実行能力・知見	・ 業界集約が加速、M&Aを推進する体制が必要
DX戦略	・ 業界全体のDXを推進する能力	・ 労働力不足や脱炭素等、業界が抱える課題を、 当社がDXで解決していくために重要
人材戦略	・ 社員のモチベーションを高める能力 ・ 人材戦略を策定・実行する能力	・ 成長戦略の実行に向けて、人的資本を最大化する 人材戦略の策定・実行力が必要
環境戦略	・ 脱炭素に向けた取組みを推進する能力	・ 中長期成長における重要課題。課題解決と利益 成長を両立する取組みを推進する必要
財務・会計、 リスク管理	・ 各分野に関する知識・経験・管理能力 ・ 資本戦略を策定する能力	・ 取締役会の実効性向上ための前提 ・ 資本戦略は株主資本のパフォーマンスを高める 重要な戦略
ガバナンス/IR	・ 経営の執行状況を監督する能力 ・ 投資家・株主とのコミュニケーション能力	・ 資本市場に対して経営状況を適切に説明する 能力が必要

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(a) 監査役会等の開催頻度、個々の監査役等の出席状況

監査役会は、監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成しており、原則取締役会と同日に開催するほか、必要に応じて臨時で開催しております。当事業年度は合計13回開催しており、1回あたりの所要時間は約1時間程度となっております。監査役の出席率は100%、個々の監査役の出席状況は次の通りです。

役職	氏名	出席回数
監査役	真中 健治	13回（100%）
監査役（社外）	中嶋 克久	3回（100%）
監査役（社外）	折原 隆夫	13回（100%）
監査役（社外）	文倉 辰永	10回（100%）

（注）第70回定時株主総会の決議により監査役（社外）文倉辰永が選任され、監査役（社外）中嶋克久は退任しました。

(b) 監査役および監査役会の活動状況

常勤監査役は、グループ会社全体の業務執行状況や往査の結果等を社外監査役へ報告し、社外監査役は独立した立場と専門的な知見から意見や助言を述べ、これを基に活発な意見交換を行うことにより、取締役の業務執行を監視・検証しております。

監査役会は、「監査方針および監査計画」に基づき、取締役会等の重要な会議への出席や取締役との定期的な意見交換等を通じて、取締役の業務執行状況を監視・検証しております。

監査役会の具体的な検討内容は、監査の方針、監査計画、想定される事業リスク、内部統制システムの整備・運用の状況等の重点監査項目、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等であります。

また、監査の実効性向上には会計監査人、内部監査部門との連携が重要であると考えます。三様監査会議を定期的に開催し、それぞれの視点・役割に基づく監査状況の報告や意見交換を行うほか、会計監査人や内部監査部門による往査についても積極的に同行しております。また社外取締役との意見交換会やグループ監査役連絡会を開催し、更なる連携の強化を図ってまいります。

内部監査の状況

内部監査は、4名から構成される監査室により内部監査計画に基づき実施しております。監査室は、内部監査規程に則り、業務遂行状況の妥当性の評価をはじめ、グループ内部統制システムの整備・運用の状況、コンプライアンスの遵守体制およびリスク管理体制等が有効に機能しているかの検証を含め、営業本部や子会社の事業部への往査を通じ、会計監査や業務監査を実施しております。また、監査室は、これらの監査活動を通じ、経営活動全般にわたる管理および業務の遂行状況を、公正かつ独立の立場をもってその適法性及び合理性を評価し、課題事項や指摘事項に関するリスクの低減策および業務の改善策の提案を行いながら、改善状況に係るフォローアップ監査を行っております。監査の結果は、定期的に当社の代表取締役社長執行役員、常勤監査役ならびに関係部門の責任者および子会社の代表取締役社長執行役員ならびに責任者に報告し、内部監査を通じた業務の効率化を図っております。

取締役会および監査役会等に対しても監査結果の報告を行い、取締役会および監査役会との連携を確保しております。監査役会は監査室の報告に基づき取締役の職務執行状況について総合的な評価を行い、取締役会に対し、評価の結果を報告しております。監査室は、監査役会および会計監査人による三様監査会議に参加し、監査結果に関する監査項目や監査手法、フォローアップ監査の状況等について必要な協議等を行い、適切な監査方針を決定することで監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

協立監査法人

なお、協立神明監査法人は2024年7月1日付で協立監査法人に名称を変更しております。

(b) 継続監査期間

50年間

(c) 業務を執行した公認会計士

朝田 潔
岩切 靖雅

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は会計監査人の再任、解任、不再任の方針を次のとおりとしています。

）監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意によって、会計監査人を解任します。

）会計監査人の評価に基づき、会計監査人の職務の執行に支障があると認められる場合、監査役会は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、第71期事業年度の会計監査人の評価によりその妥当性を確認し、第72期事業年度における会計

監査人の再任の方針を決定いたしました。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会で定めた「会計監査人の評価および選定に関する基準」に基づき、各監査役が監査法人の評価を実施いたしました。この評価基準の項目は以下のとおりです。

- ・ 監査法人の品質管理
- ・ 監査チーム（独立性・専門性）
- ・ 監査報酬
- ・ 監査役等とのコミュニケーション
- ・ 経営者との関係
- ・ 不正リスク

監査役会は、第71期事業年度の会計監査人の評価を上記の項目に基づき総合的に行い、当社の会計監査人として妥当であることを確認いたしました。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	0	32	0
連結子会社		2	4	2
計	38	3	36	3

当社における非監査業務の内容は、「旧一般ガスみなしガス小売事業者に係る部門別収支計算書」についての合意された手続業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、「託送収支計算書等」についての合意された手続業務であります。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

(c) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会が、会計監査人の業務執行状況および一般的な会計監査人の報酬水準について確認した上で、当年度の報酬が、会計監査人の独立を維持し、当社および子会社を含めた企業集団の監査環境および内部統制システムの状況等に対するリスクの評価等に応じた適切な監査体制ならびに監査計画の下での会計監査を遂行するに相応しい額の監査報酬であるかを審議した結果、妥当であると判断したため、会計監査人の報酬に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

個人の役員報酬等の決定方針

取締役・執行役員（以下、取締役等）の個人別報酬等の決定方針は、任意の委員会である指名報酬・環境等委員会へ諮問し、答申を受けたうえで、取締役会にて決議しています。同委員会は社外取締役2名（山田剛志氏、里中恵理子氏）、社外監査役1名（折原隆夫氏）、社内取締役2名（代表取締役社長柏谷邦彦氏、代表取締役専務土屋友紀氏）の5名で構成されています。過半数が社外役員であるとともに社外取締役（山田剛志氏）が委員長を務めていることから、本委員会は独立性を有していると判断しております。

具体的な手続きは次のとおりです。

ア．取締役等報酬の基本方針と構成

取締役等の報酬は、基本報酬を対象事業年度の連結営業利益等に連動させて短期インセンティブとし、株式報酬で中長期のインセンティブを担保しています。社外取締役は、主に監督機能を担うことを期待することから、固定の基本報酬のみとしています。

イ．基本報酬

各取締役等の個別基本報酬は、内部評価と独立外部評価者に基づき決定します。

独立外部評価者…経営を専門とする2名の大学教授。外部機関による推薦に基づき、2015年より評価を依頼。人事部管掌役員が、役員報酬の算定根拠となる業績評価に高い知見を有する人物であると判断しております。

評価の流れ

1．評価面談：各取締役等は、各々が、年に一度、事業年度終了後に、独立外部評価者と面談を実施。

2．評価：

(1)外部評価：評価者が、面談を通じて、評価対象者別に定められた項目ごとに定量評価、定性評価を実施。定量評価は、会社全体の営業利益および個別に設定されたKPIの達成状況で評価されます。定性評価では、企業価値向上への貢献、方針策定と戦略の浸透、後継者の育成と発掘、専門能力、先見力等を重視します。

(2)内部評価：評価対象者の上司が評価を行います。当社では社長、本部長が行い、グループ会社では社長が担います。

3．報酬額決定：

取締役会から個人別の基本報酬の決定を委任された代表取締役社長および人事部管掌役員が、取締役会で決議された基本方針に従い、内部評価及び外部評価を踏まえ協議を行い、個別の基本報酬を決定します。

ウ．非金銭報酬等に関する方針

株式報酬を採用しています。中長期のインセンティブプランとして、5事業年度（2020年4月～2025年3月）を対象として851百万円かつ690,000株（株式分割後）を上限に取締役等に株式を付与するもので、株主の皆さまと中長期的に利益価値を共有することを目的としています。本株式報酬は、BIP信託制度を利用し、基本報酬と役位に応じて設定される係数を乗じてポイントを算出し、対象者に毎年付与します。ポイントは在任期間中累積され、当社および株式報酬制度の対象に含まれる全ての当社子会社の取締役等を退任した時に対象の株式報酬を受け取ることができます。

エ．報酬等の割合

基本報酬と、株式報酬の割合は、上位役職ほど株式報酬の割合が高まります。

オ．報酬等の付与時期

取締役の基本報酬は、毎年7月に支給する分から反映します。

カ．報酬等の決定の委任に関する事項

1．委任を受ける者の氏名または会社における地位もしくは担当

代表取締役社長執行役員 柏谷 邦彦

人事部兼総務部管掌常務執行役員 尾作 恵一

当社全体の業績等を勘案しつつ、各本部間やグループ会社間でバランスの取れた判断を行うには社長と人事管掌役員が適していると判断したためです。

2．委任する権限の内容

取締役会で決議された基本方針に従い、内部評価および独立外部評価を踏まえ、個人別の基本報酬を決定する権限です。

3．委任された権限が適切に行使されるための措置の内容

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、指名報酬・環境等委員会に対し、諮問し、答申を受けており、代表取締役社長執行役員および人事部管掌役員は当該答申を踏まえて権限を行使しております。

取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第61回定時株主総会において年額400百万円以内（内、社外取締役年額30百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は13名（内社外取締役は2名）です。

取締役・執行役員の報酬は、業績に連動する基本報酬および株式報酬により構成することとしております。

監査役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第61回定時株主総会において年額70百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

また、2020年6月24日開催の第66回定時株主総会において、取締役・執行役員に対する株式報酬制度（BIP信託）へ5事業年度を対象として1,628百万円（内訳：当社分 851百万円、対象子会社分 777百万円）を上限に拠出し、1事業年度ごとに88,000ポイント（内訳：当社分 46,000ポイント、対象子会社分 42,000ポイント）を上限に対象者へ交付する旨を決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は3名、執行役員の員数は17名です。1ポイントは3株に換算します（2021年4月1日に1：3の株式分割を行ったため）。

なお、当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として、「役員向け株式報酬継続の件」を提案しております。本議案は、現行の株式報酬制度（BIP信託）の対象期間が2025年3月に満了したことを踏まえ、株主価値向上への強いインセンティブを担保する仕組みとして本制度を5年間延長し、併せて、経営陣の中長期的な業績向上への動機づけを強化するため、拠出金の上限引き上げるものです。

当該議案が承認可決された場合、取締役・執行役員に対する株式報酬制度（BIP信託）への5事業年度を対象とした拠出額の上限は2,430百万円（内訳：当社分 1,960百万円、対象子会社分 470百万円）、対象者へ交付する1事業年度ごとのポイントの上限は195,000ポイント（内訳：当社分 157,000ポイント、対象子会社分 38,000ポイント）となります。また、当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は3名、執行役員の員数は19名となる予定です。1ポイントは1株に換算します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 （名）
		基本報酬	非金銭報酬 （株式報酬）	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	247	174	72			5
監査役 （社外監査役を除く。）	15	15	0			1
社外役員	29	29	0			5

（注）1 取締役には、使用人兼務取締役はありません。

2 上記非金銭報酬の株式報酬は、当事業年度における株式報酬引当金の繰入額であります。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の保有目的を4つに区分します。

- ・戦略保有目的：当社グループの戦略に合致し、中長期的に当社グループの企業価値を向上させる目的で保有する株式。優れたIT技術や次世代エネルギー技術を有する企業への出資などがこれに該当します。
- ・政策保有目的：取引先との関係維持のために主に相互に保有しあう株式。取引金融機関の株式等がこれに該当します。当社は政策保有株式を保有しない方針であり、既に、2022年1月に全ての政策保有株式の売却を完了しております。
- ・純投資目的：利益確保を目的として保有する株式。
- ・売却交渉中投資：売却の意思はあるが、流通市場が小さく、引受先や価格等の交渉に時間を要している投資

戦略保有目的の株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、事業戦略の上で、中長期的に当社グループの企業価値を共創する企業の株式について保有を行います。具体的には、蓄電池等、ビジネスの創出につながるテクノロジーを持つ企業やビックデータ解析による等によりDX推進を支援して頂ける企業の株式等です。

(保有の合理性を検証する方法)

当社は戦略保有の合理性については、保有する戦略意義 シナジー効果等の経済的便益の2つの観点を中心にモニタリングして検討をおこなっております。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

業務提携を含めた取得に際しては、当社経営陣が出資先の経営陣と面談し、経営環境、事業戦略の説明を受けます。取締役会等の会議体において、取得する株価の妥当性を検証、総合的に諸条件と経済的便益を考慮して、取得の是非について判断を行っております。

また、保有継続の是非についても、投資を議論する会議体において、保有する全ての銘柄を対象に、戦略意義及び経済的便益について当期実績とともに報告、協議しております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	812
非上場株式以外の株式	1	872

エネルギーソリューションビジネスの中核となる蓄電池技術を持つベンチャー企業であるパワーエックス社やビックデータビジネスに強みを有する企業の株式等を保有しております。

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ソラコム	962,400	962,400	スマートメーターであるスペース蛍を共同開発しています。IoTと通信のテクノロジーに優れたノウハウ持ち、LPG託送の業務オペレーションのIT活用の実現に貢献して頂いております。また、2021年6月には、スペース蛍の販路拡大や通信技術を利用したビジネスの創出等も含む業務提携契約を締結しております。 スペース蛍導入により、検針コスト及びCO2排出量の削減効果並びにリアルタイムのガス使用量を把握することにより配送回数を2.5割削減する効果を認識しております。	無
	872	2,091		

政策保有目的の株式

- (a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

取引先との関係維持のために相互に保有しあう政策保有株式は保有しない方針であり、既に2022年1月に全ての政策保有株式の売却を完了しています。また、被保有分の政策保有株式についても、企業経営に対する一層の規律をもたらすために、主体的に取引先に当社株式の売却を働きかけました。

(保有の合理性を検証する方法)

取引先との関係維持のために株式を相互に保有することに合理性はないと考えております。当社は当該保有方針のもと、2016年に見直しに着手、2017年から金額の大きかった金融機関との持合を中心に政策保有の縮減を実施し、本業との関連性が強いガス機器メーカーも見直しの対象に加え、2022年3月末には全ての持ち合いを解消しております。

- (b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

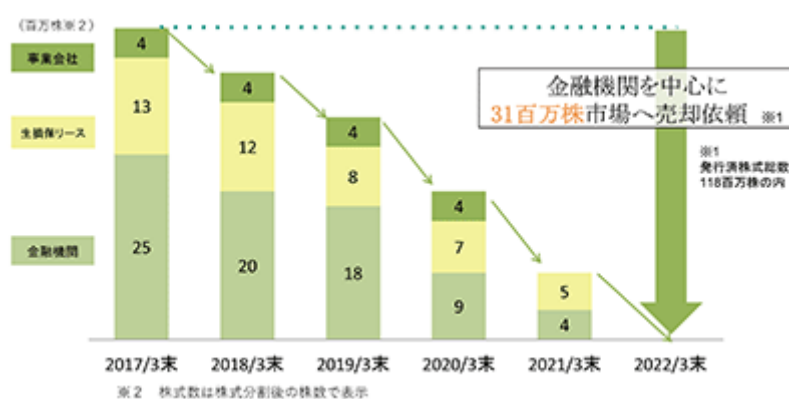
当社は、政策保有目的の株式を保有しておりません。

- (c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

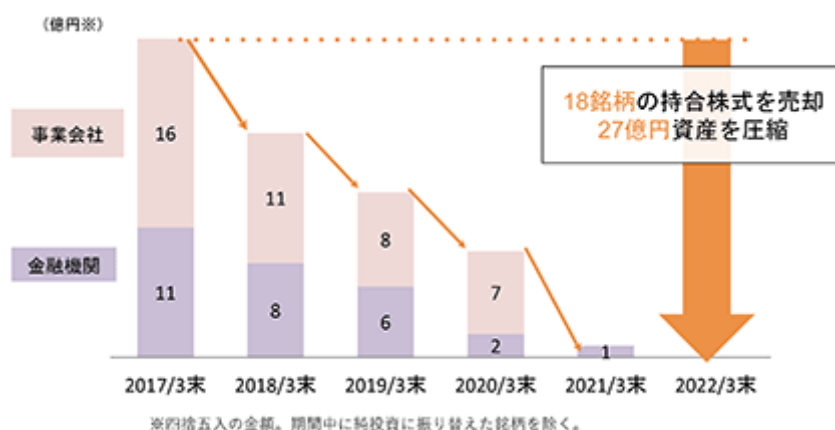
特定投資株式

該当ありません。

政策保有株式（被保有）の縮減の推移



政策保有株式（当社保有）の縮減の推移



純投資目的の投資株式

当社は純投資目的の株式は保有しておりません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

売却交渉中投資

流通市場が小さく、引受先や価格等の交渉に時間を要している株式については、23年3月期までは「純投資目的の投資株式」として開示しておりましたが、24年3月期より保有目的を明確にするために「売却交渉中投資」として別掲して記載しております。

前事業年度に引き続き、当事業年度も保有株式の発行先と話し合いを行い、引受や価格等の交渉をすすめ、最も金額の大きい1銘柄を売却することができました。

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	7	18	8	118
非上場株式以外の株式				

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	売却交渉の進捗
(株)秩父開発機構	160	8	売却先を探している。
(株)みどり会	10,000	5	売却交渉折衝中。
日本海ガス	84,700	4	売却価格を検討している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。なお、従来より当社が監査証明を受けている協立神明監査法人は、2024年7月1日に協立監査法人に名称変更しています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等について適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報の取得に努めております。また、財務会計に関する専門的情報を有する団体等が主催する研修に積極的に参加して連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,990	19,810
受取手形及び売掛金	¹ 28,990	¹ 24,897
商品及び製品	4,480	5,484
原材料及び貯蔵品	114	136
その他	4,202	7,194
貸倒引当金	132	119
流動資産合計	56,646	57,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,309	32,766
減価償却累計額	16,968	17,647
建物及び構築物（純額）	15,341	15,119
機械装置及び運搬具	225,260	229,275
減価償却累計額	197,375	202,059
機械装置及び運搬具（純額）	27,885	27,216
工具、器具及び備品	4,286	4,342
減価償却累計額	3,767	3,859
工具、器具及び備品（純額）	518	483
土地	29,991	30,295
リース資産	11,243	12,126
減価償却累計額	4,419	5,039
リース資産（純額）	6,823	7,086
建設仮勘定	1,045	805
有形固定資産合計	81,606	81,006
無形固定資産		
のれん	1,698	1,146
その他	6,536	5,519
無形固定資産合計	8,235	6,666
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,718	² 2,130
長期貸付金	5,029	4,632
繰延税金資産	8,550	8,760
その他	2,969	2,835
貸倒引当金	7,537	7,418
投資その他の資産合計	12,730	10,941
固定資産合計	102,572	98,614
資産合計	159,219	156,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,327	17,332
電子記録債務	4,057	3,572
短期借入金	3 4,000	3 4,000
1年内返済予定の長期借入金	10,472	9,471
リース債務	1,472	1,512
未払法人税等	3,763	4,969
賞与引当金	268	239
その他	7,053	8,214
流動負債合計	47,415	49,311
固定負債		
長期借入金	25,199	25,700
リース債務	6,048	6,254
再評価に係る繰延税金負債	203	209
株式報酬引当金	1,247	1,246
ガスホルダー修繕引当金	262	315
製品自主回収関連損失引当金	43	-
退職給付に係る負債	4,021	3,810
その他	2,053	1,722
固定負債合計	39,080	39,260
負債合計	86,495	88,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	66,407	62,712
自己株式	7,070	7,831
株主資本合計	72,266	67,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670	174
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	170	358
退職給付に係る調整累計額	42	161
その他の包括利益累計額合計	457	365
非支配株主持分	-	0
純資産合計	72,723	67,446
負債純資産合計	159,219	156,018

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 194,364	1 200,057
売上原価	120,746	125,503
売上総利益	73,617	74,554
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,246	3,356
貸倒引当金繰入額	87	118
給料及び手当	10,197	10,540
賞与引当金繰入額	229	195
退職給付費用	695	502
株式報酬引当金繰入額	228	187
ガスホルダー修繕引当金繰入額	52	52
福利厚生費	2,125	2,163
消耗品費	3,054	3,561
租税公課	1,450	1,424
事業税	512	558
減価償却費	10,185	10,329
のれん償却額	956	931
修繕費	1,552	1,395
支払手数料	15,371	14,850
その他	6,228	5,839
販売費及び一般管理費合計	56,175	56,007
営業利益	17,442	18,546
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	2	2
為替差益	19	-
不動産賃貸料	76	89
受取保険金	36	31
持分法による投資利益	104	75
その他	148	119
営業外収益合計	390	324
営業外費用		
支払利息	159	224
為替差損	-	12
その他	69	53
営業外費用合計	228	289
経常利益	17,604	18,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 296	2 40
投資有価証券売却益	-	48
負ののれん発生益	-	54
特別利益合計	296	143
特別損失		
固定資産売却損	3 21	-
固定資産除却損	4 308	4 1,557
投資有価証券評価損	-	348
組織再編費用	2,415	-
その他	9	-
特別損失合計	2,755	1,906
税金等調整前当期純利益	15,144	16,819
法人税、住民税及び事業税	5,004	5,115
法人税等調整額	684	156
法人税等合計	4,319	5,271
当期純利益	10,825	11,548
非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	0	-
親会社株主に帰属する当期純利益	10,825	11,548

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	10,825	11,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	670	845
繰延ヘッジ損益	-	6
退職給付に係る調整額	20	204
持分法適用会社に対する持分相当額	105	188
その他の包括利益合計	544	823
包括利益	11,369	10,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,369	10,724
非支配株主に係る包括利益	0	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	5,860	66,035	4,580	74,385
当期変動額					
剰余金の配当			8,036		8,036
親会社株主に帰属する当期純利益			10,825		10,825
自己株式の取得				5,106	5,106
自己株式の処分				198	198
自己株式の消却			2,417	2,417	
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			371	2,490	2,119
当期末残高	7,070	5,860	66,407	7,070	72,266

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高			65	21	86	0	74,299
当期変動額							
剰余金の配当							8,036
親会社株主に帰属する当期純利益							10,825
自己株式の取得							5,106
自己株式の処分							198
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	670		105	20	544	0	543
当期変動額合計	670		105	20	544	0	1,575
当期末残高	670		170	42	457		72,723

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	5,860	66,407	7,070	72,266
当期変動額					
剰余金の配当			9,393		9,393
親会社株主に帰属する当期純利益			11,548		11,548
自己株式の取得				6,770	6,770
自己株式の処分				188	188
自己株式の消却			5,821	5,821	
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			3,694	760	4,455
当期末残高	7,070	5,860	62,712	7,831	67,811

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	670		170	42	457		72,723
当期変動額							
剰余金の配当							9,393
親会社株主に帰属する当期純利益							11,548
自己株式の取得							6,770
自己株式の処分							188
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	6	188	204	823	0	822
当期変動額合計	845	6	188	204	823	0	5,277
当期末残高	174	6	358	161	365	0	67,446

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,144	16,819
減価償却費	10,233	10,375
のれん償却額	956	931
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,137	130
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	685	210
株式報酬引当金の増減額（ は減少）	29	1
製品自主回収関連損失引当金の増減額（ は減少）	137	43
受取利息及び受取配当金	5	8
支払利息	159	224
為替差損益（ は益）	7	9
持分法による投資損益（ は益）	104	75
固定資産売却損益（ は益）	274	40
固定資産除却損	308	1,557
投資有価証券売却損益（ は益）	-	48
投資有価証券評価損益（ は益）	-	348
組織再編費用	2,415	-
負ののれん発生益	-	54
売上債権の増減額（ は増加）	789	4,311
棚卸資産の増減額（ は増加）	962	958
未収入金の増減額（ は増加）	2,477	4,441
仕入債務の増減額（ は減少）	1,238	483
未払消費税等の増減額（ は減少）	610	1,572
その他	2,949	1,554
小計	28,393	32,173
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	142	225
法人税等の支払額	4,815	4,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,440	27,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,085	5,778
有形固定資産の売却による収入	460	84
無形固定資産の取得による支出	3,068	2,148
のれんの取得による支出	498	423
投資有価証券の取得による支出	313	4
投資有価証券の売却による収入	334	149
貸付けによる支出	2	635
貸付金の回収による収入	15	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	9
その他	33	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,190	8,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	48,500	57,000
短期借入金の返済による支出	45,000	57,000
長期借入れによる収入	14,000	10,400
長期借入金の返済による支出	11,558	10,899
自己株式の取得による支出	5,106	6,770
配当金の支払額	8,023	9,414
その他	1,522	1,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,711	18,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,545	717
現金及び現金同等物の期首残高	12,863	18,713
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	305	-
現金及び現金同等物の期末残高	18,713	19,431

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社5社の名称

株式会社エナジー宇宙、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社、株式会社雲の宇宙船、株式会社門倉商店

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式会社門倉商店を株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

Nippon Gas USA, Inc.、株式会社エナジープラス1、nt style works株式会社、その他2社

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称 Nippon Gas USA, Inc.

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称 東京エナジーアライアンス株式会社 Strategic Power Holdings LLC

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社名

株式会社エナジープラス1、nt style works(株)、その他2社

持分法を適用しない理由

非連結子会社4社は、それぞれの当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。

(4) 決算日の異なる持分法適用会社の処理

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものの、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している会社の数は2社であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものの、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している会社の数は1社であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 棚卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～22年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は10年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員（委任型）に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(ニ)ガスホルダー修繕引当金

株式会社エナジー宇宙は、次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しております。

(ホ)製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

ガス（LPガス・都市ガス）及び電気の販売

ガス及び電気の販売に係る収益は、主にLPガス、都市ガス、電気の販売であり、お客さまとの供給契約に基づいてガス及び電気を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、お客さまのガス及び電気使用により充足されると判断し、お客さまの使用量に基づいて収益を認識しております。検針日が期末日と相違する場合は、検針日から期末日までの使用量から算定される収益を合理的に見積り収益を認識しております。

なお、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金については、第三者のために回収する金額に該当することから取引価格には含めず、顧客から受け取る対価の額から当該賦課金額を控除した純額を収益として認識しております。

ガス機器等の販売、受注工事

各事業において、関連するガス機器等の販売及び受注工事をしております。このような機器販売収益及び工事収益については、お客さまの指定する場所に製品の据付を完了し、お客さまが検収した時点で履行義務が充足されると判断し、「検収日基準」により収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（商品スワップ）

ヘッジ対象 商品購入代金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、商品価格リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	8,550	8,760

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当社グループは、将来の業績見通しに基づき将来の一定期間の課税所得を見積り、また将来減算一時差異については個別に解消時期を判断し、解消が見込まれると見積られる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。なお、将来の業績見通しについては、当社の安定した業績を背景に、過去の平均所得を基準として、一時差異等の解消見込年度における課税所得を見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	327百万円	403百万円

- 3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	35,150百万円	52,150百万円
借入実行残高	4,000	4,000
差引額	31,150	48,150

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益
売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 固定資産売却益

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

3 固定資産売却損

(前連結会計年度)

固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。

4 固定資産除却損

(前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品、ソフトウェアの除却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品、ソフトウェアの除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	966百万円	1,218百万円
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	966	1,218
法人税等及び税効果額	295	373
その他有価証券評価差額金	670	845
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		331
組替調整額		321
法人税等及び税効果調整前		9
法人税等及び税効果額		3
繰延ヘッジ損益		6
退職給付に係る調整額		
当期発生額	41	275
組替調整額	11	22
法人税等及び税効果調整前	30	298
法人税等及び税効果額	9	93
退職給付に係る調整額	20	204
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	105	188
その他の包括利益合計	544	823

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,603,698	-	1,286,600	115,317,098

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

2023年4月27日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,286,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,757,077	2,193,505	1,425,101	3,525,481

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式がそれぞれ1,357,986株、1,219,485株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

2023年7月27日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,073,900株

2024年2月1日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,117,800株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

2023年4月27日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,286,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,744	32.50	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	4,292	37.50	2023年9月30日	2023年11月17日

(注) 1. 2023年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金44百万円が含まれています。

2. 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金48百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,237	37.50	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,317,098		2,489,900	112,827,198

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

2024年6月25日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,489,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,525,481	2,905,514	2,621,414	3,809,581

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式がそれぞれ1,219,485株、1,087,971株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

2024年2月1日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 298,200株

2024年6月25日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,248,400株

2025年1月28日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,357,700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

2024年6月25日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,489,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,237	37.50	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年10月29日 取締役会	普通株式	5,155	46.25	2024年9月30日	2024年11月19日

(注) 1. 2024年6月25日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれています。

2. 2024年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金50百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,092	46.25	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金50百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	18,990百万円	19,810百万円
役員報酬BIP信託別段預金	276	379
現金及び預金同等物	18,713	19,431

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主にLPガス事業の設備投資やICT向け投資、都市ガス事業を行うための導管設備工事に必要な資金（主に銀行借入）を設備投資計画に基づき調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産（主に預金）で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に事業戦略上保有する株式であり、市場価額の変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長で10年後であります。変動金利で調達する際は金利の変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジをする体制も整えております。デリバティブ取引は、為替変動リスク、商品価格の変動リスク並びに金利変動リスクの軽減を目的とした、為替予約、商品スワップ及び金利スワップ取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門の管理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行います。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ管理規程に基づき、担当部署が取引を行い、経財部において記帳及び契約先との残高照合等を行います。連結子会社においても、同様の管理を行います。デリバティブの利用については、為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有していますが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を相殺する効果があります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経財部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を仕入高の1か月相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 其他有価証券(*2)	2,091	2,091	
長期借入金	25,199	25,039	159

(*1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,627

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 其他有価証券(*2)	872	872	
長期借入金	25,700	25,118	581
デリバティブ取引	9	9	

(*1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,257

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,990			
受取手形及び売掛金	28,990			

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	19,810			
受取手形及び売掛金	24,897			

(注2) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	10,472	7,883	5,748	3,478	3,041	5,049

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	9,471	7,336	5,066	4,442	3,198	5,655

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
其他有価証券	2,091			2,091

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
其他有価証券	872			872
デリバティブ取引				
商品関連		9		9

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金		25,039		25,039

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金		25,118		25,118

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

デリバティブ取引

商品スワップの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(2024年 3 月31日)

区分	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,125	2,091	966

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(2025年 3 月31日)

区分	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,125	872	252

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	149	48	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について348百万円(その他有価証券の株式348百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法
原則的 処理方法	コモディティ スワップ取引 支払固定・ 受取変動	原料購入契約	3,015		9	取引先金融機関 等から提示され た価格等に基づ き算定

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付の退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	2,199百万円
勤務費用	235
利息費用	17
数理計算上の差異の当期発生額	66
退職給付の支払額	56
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,016
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	317
期末における退職給付債務	3,795

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	1,136百万円
退職給付費用	130
退職給付の支払額	25
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,016
期末における退職給付に係る負債	225

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表(簡便法を含む)

積立型制度の退職給付債務	百万円
年金資産	
非積立制度の退職給付債務	4,021
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,021
退職給付に係る負債	4,021
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,021

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	235百万円
利息費用	17
数理計算上の差異の当期の費用処理額	35
簡便法で計算した退職給付費用	130
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	317
確定給付制度に係る退職給付費用	735

(注) 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額は、特別損失の組織再編費用に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	30百万円
----------	-------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	61百万円
-------------	-------

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%
平均昇給率	2.40%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、307 百万円となりました。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付の退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	3,795百万円
勤務費用	301
利息費用	26
数理計算上の差異の当期発生額	436
退職給付の支払額	123
期末における退職給付債務	3,562

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	225百万円
退職給付費用	30
退職給付の支払額	7
期末における退職給付に係る負債	248

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表(簡便法を含む)

積立型制度の退職給付債務	百万円
年金資産	
非積立制度の退職給付債務	3,810
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,810
退職給付に係る負債	3,810
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,810

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	301百万円
利息費用	26
数理計算上の差異の当期の費用処理額	138
簡便法で計算した退職給付費用	30
確定給付制度に係る退職給付費用	219

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	298百万円
----------	--------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	236百万円
-------------	--------

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

割引率	2.2%
平均昇給率	2.40%

（注）当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.7%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.2%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、326百万円となりました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	1,088百万円	1,159百万円
退職給付に係る負債	1,231	1,200
株式報酬引当金	382	393
貸倒引当金	2,346	2,371
顧客獲得費用	2,080	1,935
賞与引当金	83	77
未払金	113	21
関係会社投資損失	706	737
減損損失	435	416
その他	1,069	1,694
繰延税金資産小計	9,538	10,007
評価性引当額	644	1,199
繰延税金資産合計	8,893	8,808
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	46百万円	48百万円
その他有価証券評価差額金	295	
繰延税金負債合計	342	48
繰延税金資産の純額	8,550	8,760

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	
(調整)		
住民税均等割等	0.40%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
子会社との税率差異	0.61%	
法人税額の特別控除	0.43%	
持分法による投資利益	0.21%	
その他	1.45%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.52%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が212百万円増加し、法人税等調整額が212百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

なお、ガスと電気のセット割引額は、通常、それぞれを独立して販売しておりますが、これらの商品についてはセット販売も行っております。取引価格は、販売価格をガスと電気の独立販売価格の比率に基づき配分して算定しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	36
売掛金	28,164
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	17
売掛金	28,972
契約負債（期首残高）	129
契約負債（期末残高）	355

契約負債は、主にお客さまの検収時に収益を認識する受注工事等の契約において、支払条件に基づきお客さまから受け取った前受金に関するものであり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。契約負債は受注工事の完了により履行義務が充足され、取り崩されます。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を利用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	17
売掛金	28,972
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	7
売掛金	24,889
契約負債（期首残高）	355
契約負債（期末残高）	128

契約負債は、主にお客さまの検収時に収益を認識する受注工事等の契約において、支払条件に基づきお客さまから受け取った前受金に関するものであり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。契約負債は受注工事の完了により履行義務が充足され、取り崩されます。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を利用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にＬＰガス、電気並びに都市ガス（天然ガス）を販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、製品・サービス別のセグメントである「ＬＰガス事業」「電気事業」「都市ガス事業」の３つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類

「ＬＰガス事業」……………ＬＰガス販売、コミュニティーガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、
プラットフォーム提供

「電気事業」……………電気販売

「都市ガス事業」……………都市ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ＬＰガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
当期首から3月検針日までに生じた収益	65,613	40,607	58,778	164,998
3月検針日から当期末日までに生じた収益	5,895	1,855	2,518	10,269
合計	71,508	42,462	61,296	175,267
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	13,290		5,806	19,096
顧客との契約から生じる収益	84,798	42,462	67,103	194,364
外部顧客への売上高	84,798	42,462	67,103	194,364
セグメント利益	49,454	3,687	20,476	73,617
セグメント資産	64,923	9,607	42,127	116,658
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,164		4,105	8,270

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス 当期首から3月検針日までに 生じた収益	66,942	46,667	54,229	167,840
3月検針日から当期末日ま でに生じた収益	5,924	1,878	2,668	10,472
合計	72,867	48,546	56,898	178,312
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	16,306		5,439	21,745
顧客との契約から生じる収益	89,173	48,546	62,337	200,057
外部顧客への売上高	89,173	48,546	62,337	200,057
セグメント利益	49,733	5,226	19,594	74,554
セグメント資産	68,501	7,763	39,462	115,728
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,323		4,508	7,831

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,617	74,554
販売費および一般管理費	56,175	56,007
連結財務諸表の営業利益	17,442	18,546

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,658	115,728
全社資産(注)	42,560	40,290
連結財務諸表の資産合計	159,219	156,018

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金、繰延税金資産、当社本社資産等であります。

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		
報告セグメント計	8,270	7,831
全社資産等の増加額(注)	2,451	1,968
連結財務諸表計上額	10,722	9,799

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の取得の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社	合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業		
当期償却額	956				956
当期末残高	1,640			58	1,698

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社	合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業		
当期償却額	920			11	931
当期末残高	1,100			46	1,146

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

LPガス事業セグメントにおいて、株式会社門倉商店の株式を取得し連結子会社としたことにより、54百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 関連当事者との取引

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千ドル)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 の子会社	Entrust Energy East Inc.	アメリカ デラウェア 州	4,200	電力・ 都市ガス 販売	50.0 (所有・間 接)	役員の兼 任 - 無 資金の貸 付	資金の貸 付 受取利息 (注)		長期 貸付金 その他 投資その 他の資産	2,543 1,405 (注)
関連会社 の子会社	Entrust Energy Inc.	アメリカ テキサス 州	14,923	電力・ 都市ガス 販売	50.0 (所有・間 接)	役員の兼 任 - 無 資金の貸 付	資金の貸 付 受取利息 (注)		長期 貸付金 その他 投資その 他の資産	2,392 376 (注)

(注) 貸倒懸念債権に対し、簿価がゼロとなるまで貸倒引当金を計上しております。
また、利息について計上しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 関連当事者との取引

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千ドル)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 の子会社	Entrust Energy East Inc.	アメリカ デラウェア 州	4,200	電力・ 都市ガス 販売	50.0 (所有・間 接)	役員の兼 任 - 無 資金の貸 付	資金の貸 付 受取利息 (注)		長期 貸付金 その他 投資その 他の資産	2,512 1,387 (注)
関連会社 の子会社	Entrust Energy Inc.	アメリカ テキサス 州	14,923	電力・ 都市ガス 販売	50.0 (所有・間 接)	役員の兼 任 - 無 資金の貸 付	資金の貸 付 受取利息 (注)		長期 貸付金 その他 投資その 他の資産	2,362 371 (注)

(注) 貸倒懸念債権に対し、簿価がゼロとなるまで貸倒引当金を計上しております。
また、利息について計上しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	650円53銭	618円67銭
1株当たり当期純利益	95円64銭	104円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,723	67,446
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)		0
(うち非支配株主持分(百万円))	()	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	72,723	67,445
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	111,791	109,017

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,825	11,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(百万円)	10,825	11,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,194	110,551

3 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,282,431株、当連結会計年度1,129,314株であります。1株当たり純資産額算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,219,485株、当連結会計年度1,087,971株であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000	4,000	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,472	9,471	0.57	
1年以内に返済予定のリース債務	1,472	1,512		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	25,199	25,700	0.73	2026年4月1日 ～ 2033年12月13日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,048	6,254		2026年4月1日 ～ 2032年8月31日
その他有利子負債				
合計	47,192	46,938		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。
- 2 リース債務の「平均利率」の欄については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,336	5,066	4,442	3,198
リース債務	1,347	1,246	1,189	1,034

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	86,049	200,057
税金等調整前 中間(当期)純利益(百万円)	2,395	16,819
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益(百万円)	1,609	11,548
1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	14.49	104.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,234	16,230
売掛金	¹ 28,832	¹ 23,958
商品	4,258	106
貯蔵品	12	26
その他	¹ 4,375	¹ 11,811
貸倒引当金	136	150
流動資産合計	52,577	51,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,364	5,280
構築物	984	1,102
機械及び装置	2,218	2,126
車両運搬具	38	25
工具、器具及び備品	344	320
土地	14,286	14,341
リース資産	4,358	4,491
建設仮勘定	122	67
有形固定資産合計	27,718	27,755
無形固定資産		
のれん	1,640	1,100
その他	103	112
無形固定資産合計	1,743	1,213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,371	1,703
関係会社株式	30,716	30,836
出資金	3	3
長期貸付金	¹ 7,791	¹ 7,669
繰延税金資産	7,222	7,040
その他	¹ 3,362	¹ 3,424
貸倒引当金	9,766	9,647
投資その他の資産合計	42,700	41,030
固定資産合計	72,162	69,998
資産合計	124,740	121,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,057	3,572
買掛金	¹ 18,479	¹ 21,801
短期借入金	² 4,000	² 4,000
1年内返済予定の長期借入金	6,886	5,802
リース債務	1,225	1,260
未払金	¹ 4,400	¹ 3,274
未払費用	451	516
未払法人税等	3,048	3,777
未払消費税等	450	1,660
預り金	¹ 1,094	¹ 1,922
流動負債合計	44,094	47,587
固定負債		
長期借入金	15,032	14,011
リース債務	4,669	4,886
長期預り金	585	522
退職給付引当金	3,734	3,799
株式報酬引当金	988	1,019
製品自主回収関連損失引当金	43	-
その他	2,053	1,704
固定負債合計	27,107	25,943
負債合計	71,202	73,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金		
資本準備金	5,197	5,197
資本剰余金合計	5,197	5,197
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	106	104
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	38,865	35,385
利益剰余金合計	47,670	44,189
自己株式	7,070	7,831
株主資本合計	52,867	48,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	670	174
評価・換算差額等合計	670	174
純資産合計	53,538	48,450
負債純資産合計	124,740	121,982

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	2 141,690	2 192,540
売上原価	2 89,140	2 134,578
売上総利益	52,549	57,962
販売費及び一般管理費	1, 2 40,661	1, 2 44,612
営業利益	11,888	13,349
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 6,734	2 2,749
その他	2 313	2 485
営業外収益合計	7,048	3,234
営業外費用		
支払利息	2 140	2 129
その他	2 7	2 27
営業外費用合計	148	157
経常利益	18,787	16,426
特別利益		
固定資産売却益	287	19
投資有価証券売却益	-	47
抱合せ株式消滅差益	6,529	-
特別利益合計	6,816	67
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	3	152
投資有価証券評価損	-	348
組織再編費用	2,363	-
特別損失合計	2,371	500
税引前当期純利益	23,233	15,993
法人税、住民税及び事業税	3,585	3,706
法人税等調整額	604	554
法人税等合計	2,980	4,260
当期純利益	20,252	11,733

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	7,070	5,197	5,197	949	106	7,750	28,339	37,145
当期変動額								
組織再編に伴う変動 額							726	726
剰余金の配当							8,036	8,036
固定資産圧縮積立金 の取崩					0		0	
税率変更による積立 金の調整額								
当期純利益							20,252	20,252
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却							2,417	2,417
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					0		10,525	10,525
当期末残高	7,070	5,197	5,197	949	106	7,750	38,865	47,670

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,580	44,833			44,833
当期変動額					
組織再編に伴う変動額		726			726
剰余金の配当		8,036			8,036
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
当期純利益		20,252			20,252
自己株式の取得	5,106	5,106			5,106
自己株式の処分	198	198			198
自己株式の消却	2,417				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			670	670	670
当期変動額合計	2,490	8,034	670	670	8,705
当期末残高	7,070	52,867	670	670	53,538

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,070	5,197	5,197	949	106	7,750	38,865	47,670
当期変動額								
組織再編に伴う変動額								
剰余金の配当							9,393	9,393
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	
税率変更による積立金の調整額					1		1	
当期純利益							11,733	11,733
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却							5,821	5,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					1		3,479	3,481
当期末残高	7,070	5,197	5,197	949	104	7,750	35,385	44,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,070	52,867	670	670	53,538
当期変動額					
組織再編に伴う変動額					
剰余金の配当		9,393			9,393
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
当期純利益		11,733			11,733
自己株式の取得	6,770	6,770			6,770
自己株式の処分	188	188			188
自己株式の消却	5,821				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			845	845	845
当期変動額合計	760	4,242	845	845	5,087
当期末残高	7,831	48,625	174	174	48,450

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械及び装置	5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

のれんについては、取得後5年間で償却しております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は10年であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員(委任型)に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ガス（LPガス、都市ガス）及び電気の販売

ガス及び電気の販売に係る収益は、主にLPガス、都市ガス及び電気の販売であり、お客さまとの供給契約に基づいてガス及び電気を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、お客さまのガス及び電気使用により充足されると判断し、お客さまの使用量に基づいて収益を認識しております。検針日が期末日と相違する場合は、検針日から期末日までの使用量から算定される収益を合理的に見積り収益を認識しております。

なお、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金については、第三者のために回収する金額に該当することから取引価格には含めず、顧客から受け取る対価の額から当該賦課金額を控除した純額を収益として認識しております。

ガス機器等の販売、受注工事

各事業において、関連するガス機器等の販売及び受注工事をしております。このような機器販売収益及び工事収益については、お客さまの指定する場所に製品の据付を完了し、お客さまが検収した時点で履行義務が充足されると判断し、「検収日基準」により収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

1．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	7,222	7,040

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

- 1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	2,089百万円	4,589百万円
長期金銭債権	8,888	8,779
短期金銭債務	14,572	21,316

- 2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11社と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	34,650百万円	36,650百万円
借入実行残高	4,000	4,000
差引額	30,650	32,650

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃諸掛	2,997百万円	3,258百万円
給料及び手当	7,457	8,372
退職給付費用	490	427
消耗品費	2,622	2,428
減価償却費	4,484	2,890
支払手数料	14,718	19,099
おおよその割合		
販売費	86.6%	82.3%
一般管理費	13.4%	17.7%

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,608百万円	1,129百万円
仕入高	28,992	114,198
販売費及び一般管理費	6,262	12,778
営業取引以外の取引高	7,999	3,553

(有価証券関係)
前事業年度(2024年 3 月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	30,666
(2)関連会社株式	50
計	30,716

当事業年度(2025年 3 月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	30,786
(2)関連会社株式	50
計	30,836

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,032百万円	3,087百万円
退職給付引当金	1,143	1,197
株式報酬引当金	302	321
製品自主回収関連損失引当金	13	
未払事業税	133	155
顧客獲得費用	2,047	1,912
減損損失	369	348
関係会社株式評価損	359	370
投資有価証券評価損		106
その他有価証券評価差額金		77
その他	377	246
繰延税金資産小計	7,780	7,823
評価性引当額	215	734
繰延税金資産合計	7,565	7,088
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	46百万円	48百万円
その他有価証券評価差額金	295	
繰延税金負債合計	342	48
繰延税金資産の純額	7,222	7,040

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
住民税均等割等	0.18	0.32
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.11	0.15
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.86	5.20
抱合せ株式消滅差益	8.60	
評価性引当額の増減		3.12
法人税額特別控除	0.28	
税率変更に伴う影響		1.20
税額控除による影響		0.33
その他	0.34	0.84
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	12.83	26.64

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が190百万円増加し、法人税等調整額が190百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,364	165	30	235	5,280	5,067
	構築物	984	268	164	151	1,102	4,056
	機械及び装置	2,218	403	186	495	2,126	29,283
	車両運搬具	38			12	25	40
	工具、器具及び備品	344	105	51	129	320	2,832
	土地	14,286	55	0		14,341	
	リース資産	4,358	1,210	785	926	4,491	3,248
	建設仮勘定	122	1,070	1,125		67	
	計	27,718	3,279	2,342	1,950	27,755	44,528
無形固定資産	のれん	1,640	379		919	1,100	4,735
	その他	103	33		23	112	72
	計	1,743	413		943	1,213	4,808

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,902	31	137	9,797
株式報酬引当金	988	157	126	1,019
製品自主回収関連損失引当金	43		43	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nichigas.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第70期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第70期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年6月25日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書、半期報告書の確認書

第71期中 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年11月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月28日 関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2024年7月3日、2024年8月5日、2024年9月4日、2024年10月3日、
2024年11月6日、2024年12月4日、2025年1月8日、2025年2月5日、
2025年3月5日、2025年4月3日、2025年5月7日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月18日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

東京事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員 公認会計士 岩 切 靖 雅

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

LPガス売上・都市ガス売上・電気売上の見積り計上	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、LPガス売上、都市ガス売上、電気売上それぞれについて、3月検針日から期末日までの売上とそれに対応する売上原価を見積り計上している。連結財務諸表注記「（収益認識関係）及び（セグメント情報等）」に記載の通り、当期末におけるLPガス売上の見積り計上額は5,924百万円、都市ガス売上の見積り計上額は2,668百万円、電気売上の見積り計上額は1,878百万円であり、金額的重要性がある。</p> <p>各売上の見積り計上にあたっては、同種の契約をまとめた上で使用量及び単価を見積って計上しているが、それぞれ入手可能なデータが異なるため、実情に応じて合理的な仮定を設定して見積りを実施している。</p> <p>収益認識は特に重要な監査項目であり、見積りに際しては一定の仮定がおかれるため経営者の判断を伴うとともに、複雑な計算過程を経ることから、見積りにおける主要な仮定の合理性、データの収集から見積り金額算出に至る計算過程について慎重に検討する必要がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、LPガス売上・都市ガス売上・電気売上の見積り計上が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、LPガス売上・都市ガス売上・電気売上の見積り計上額の妥当性を評価するため、関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価したうえで、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各売上の見積り計上における主要な仮定について、関連する内部資料の閲覧、質問等による合理性の評価 ・見積りの基礎となるデータの信頼性の検討 ・データの収集から見積り金額算出に至る計算過程について計算の正確性の検討 ・過年度の見積り計上額と実績値との比較分析等による合理性の評価

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利

用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本瓦斯株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本瓦斯株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月18日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

東京事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	朝	田	潔
業務執行社員	公認会計士	岩	切	靖 雅

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

LPガス売上・都市ガス売上・電気売上の見積り計上

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（LPガス売上・都市ガス売上・電気売上の見積り計上）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表

示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。